



海 監 収 第 60 号

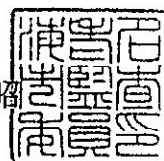
令和 3 年 8 月 16 日

海老名市長 内 野 優 殿

海老名市監査委員 雨 宮 徳 明



海老名市監査委員 清 水 昭



海老名市監査委員 森 下 賢 人

令和 2 年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提 出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 2 年度

海老名市決算審査意見書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

海老名市監査委員

＜ 目 次 ＞

1 審査の対象	1	ア 決算収支	16
2 審査の期間	1	イ 歳入	16
3 審査の要領	1	ウ 歳出	37
4 審査の結果	1	(6)特別会計	55
5 決算の概要	2	ア 国民健康保険事業特別会計	56
(1)決算の規模	2	イ 介護保険事業特別会計	60
ア 総計決算	2	ウ 後期高齢者医療事業特別会計	64
イ 純計決算	3	6 実質収支に関する調書	67
(2)収支の状況	3	7 財産に関する調書	67
(3)市債の状況	5	(1)公有財産	67
(4)財政構造	7	ア 土地	68
ア 自主財源と依存財源	7	イ 建物	68
イ 経常的収入と臨時的収入	8	ウ 無体財産権	68
ウ 性質別経費	9	エ 有価証券	68
エ 財政力指数	10	オ 出資による権利	68
オ 実質収支比率	10	(2)物品	68
カ 経常収支比率	11	(3)債権	68
キ 経常一般財源比率	12	(4)基金	69
ク 実質公債費比率	14	8 総括	70
ケ 将来負担比率	14	(1)はじめに	70
コ 将来にわたる実質的な財政負担額	15	(2)財政の状況	70
サ 地方債残高に対する利子負担率	15	(3)決算の状況	72
(5)一般会計	16	(4)むすび	75

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

令和 2 年度海老名市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (6) 各会計実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月13日まで

3 審査の要領

市長から審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。また、基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し計数に誤りはなく、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況等について、出納検査、定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善が図られたことを確認した。

本審査において後述する一部の事項については、今後さらに検討又は、改善を要望する。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入89,954,082,407円、歳出85,995,831,982円で、歳入歳出差引額3,958,250,425円となっている。
前年度と比較すると、歳入20,755,298,539円(30.0%)、歳出19,001,246,155円(28.4%)の増となっている。

各会計別の状況は、次のとおりである。

【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	72,190,777,858	66,898,654,615	42.9	64,070,276,807	40.9	2,828,377,808
特 別 会 計	23,722,659,000	23,055,427,792	3.0	21,925,555,175	1.9	1,129,872,617
国民健康保険事業	11,943,341,000	11,811,949,929	△ 3.0	11,656,295,591	△ 3.9	155,654,338
介護保険事業	9,861,354,000	9,339,920,849	10.1	8,371,407,215	8.6	968,513,634
後期高齢者医療事業	1,917,964,000	1,903,557,014	11.0	1,897,852,369	13.5	5,704,645
合 計	95,913,436,858	89,954,082,407	30.0	85,995,831,982	28.4	3,958,250,425
前 年 度 合 計	73,277,728,481	69,198,783,868	-	66,994,585,827	-	2,204,198,041
比 較 増 減 額	22,635,708,377	20,755,298,539	-	19,001,246,155	-	1,754,052,384
対 前 年 度 比	30.9	30.0	-	28.4	-	79.6

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	166,680,635	2,981,094,059
特 別 会 計	2,981,094,059	166,680,635
国 民 健 康 保 険 事 業	1,284,962,224	0
介 護 保 険 事 業	1,420,707,000	149,415,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	275,424,835	17,265,635
合 計	3,147,774,694	3,147,774,694

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は2,981,094,059円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は166,680,635円である。

イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	66,731,973,980	42.9	61,089,182,748	43.4	5,642,791,232
特 別 会 計	20,074,333,733	3.0	21,758,874,540	1.8	△ 1,684,540,807
国民健康保険事業	10,526,987,705	△ 2.8	11,656,295,591	△ 3.9	△ 1,129,307,886
介護保険事業	7,919,213,849	10.3	8,221,992,215	8.0	△ 302,778,366
後期高齢者医療事業	1,628,132,179	9.9	1,880,586,734	14.2	△ 252,454,555
合 計	86,806,307,713	31.1	82,848,057,288	29.5	3,958,250,425
前 年 度 合 計	66,192,024,889	-	63,987,826,848	-	2,204,198,041
比 較 増 減 額	20,614,282,824	-	18,860,230,440	-	1,754,052,384
対 前 年 度 比	31.1	-	29.5	-	79.6

(2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は3,958,250,425円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,238,799,464円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は1,303,345,281円の黒字となっている。

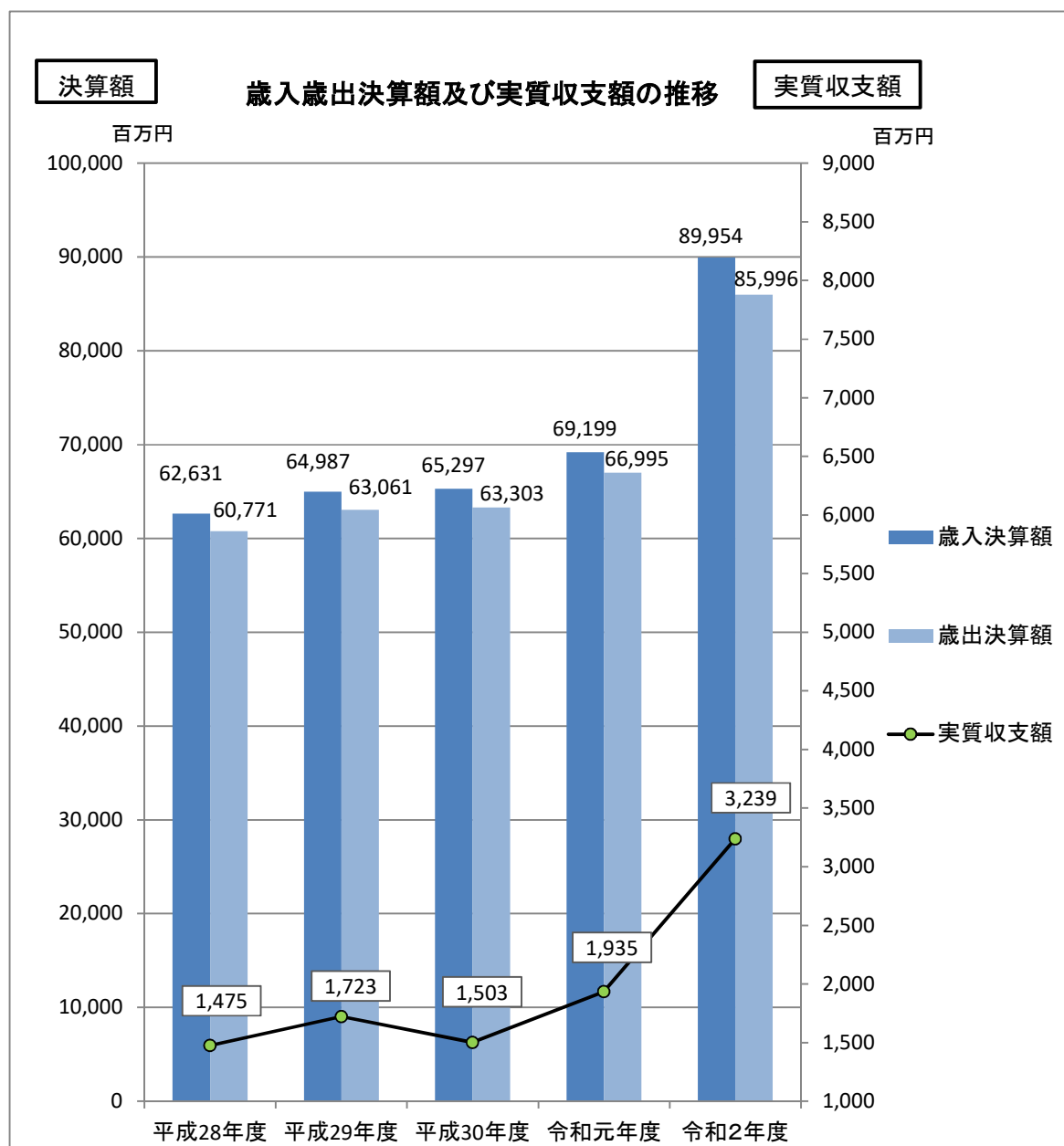
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
令和2年度	一 般 会 計	2,828,377,808	719,450,961	2,108,926,847
	特 別 会 計	1,129,872,617	0	1,129,872,617
	国民健康保険事業	155,654,338	0	155,654,338
	介護保険事業	968,513,634	0	968,513,634
	後期高齢者医療事業	5,704,645	0	5,704,645
	合 計	3,958,250,425	719,450,961	3,238,799,464
令和元年度	一 般 会 計	1,337,925,318	268,743,858	1,069,181,460
	特 別 会 計	866,272,723	0	866,272,723
	国民健康保険事業	49,714,665	0	49,714,665
	介護保険事業	773,506,373	0	773,506,373
	後期高齢者医療事業	43,051,685	0	43,051,685
	合 計	2,204,198,041	268,743,858	1,935,454,183

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。
 なお、平成29年度から下水道事業特別会計は公営企業会計へ移行した。そのため、平成28年度の下水道事業特別会計の数値を除き推移を表している。



(3) 市債の状況

市債の残高は28,376,178千円となり、前年度末に比べ884,434千円増加している。

【市債残高】

(単位:千円)

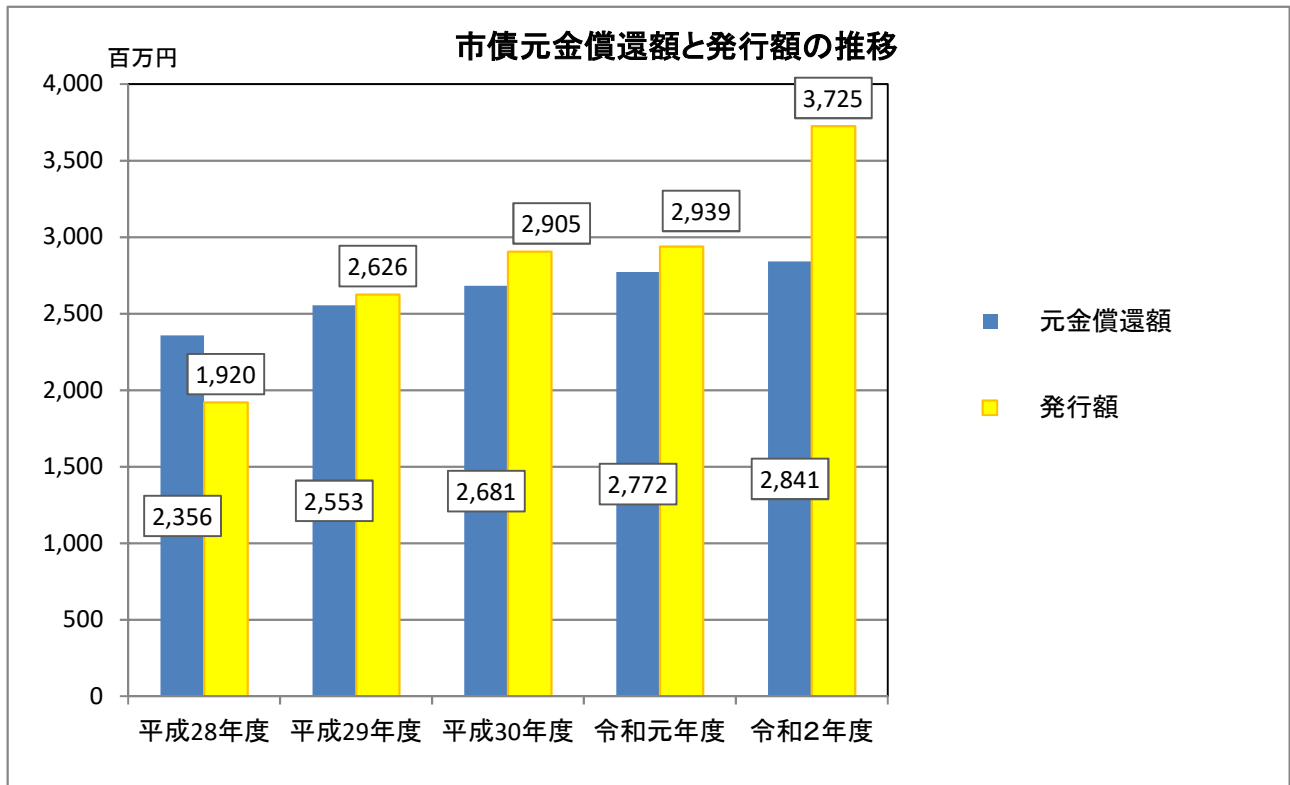
区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度発行額 (B)	令和2年度償還額 (C)	令和2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 公 共 事 業 債	5,583,043	317,050	632,238	5,267,855
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	689,100	0	0	689,100
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	156,770	0	10,354	146,416
災 害 復 旧 事 業 債	16,934	0	4,208	12,726
(旧)緊急防災・減災事業債	98,155	0	26,587	71,568
全 国 防 災 事 業 債	118,801	0	9,063	109,738
学校教育施設等整備事業債	873,457	583,200	213,261	1,243,396
社会福祉施設整備事業債	1,304,565	0	65,183	1,239,382
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	524,471	0	17,037	507,434
一般補助施設整備等事業債	2,341,041	124,700	275,648	2,190,093
一 般 単 独 事 業 債	8,265,305	1,653,750	690,708	9,228,347
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,667	0	667	8,000
財 源 対 策 債	2,633,204	203,400	280,014	2,556,590
減 収 補 填 債	0	210,300	0	210,300
減 税 補 填 債	344,386	0	99,433	244,953
臨 時 財 政 対 策 債	2,321,696	0	336,128	1,985,568
調 整 債	0	359,300	0	359,300
減 収 補 填 債 特 例 分	0	23,200	0	23,200
都 道 府 県 貸 付 金	2,212,149	250,500	180,437	2,282,212
合 計	27,491,744	3,725,400	2,840,966	28,376,178

※調整債 自動車関係諸税及び法人住民税法人税割の減税に伴う影響額の範囲で発行する地方債。

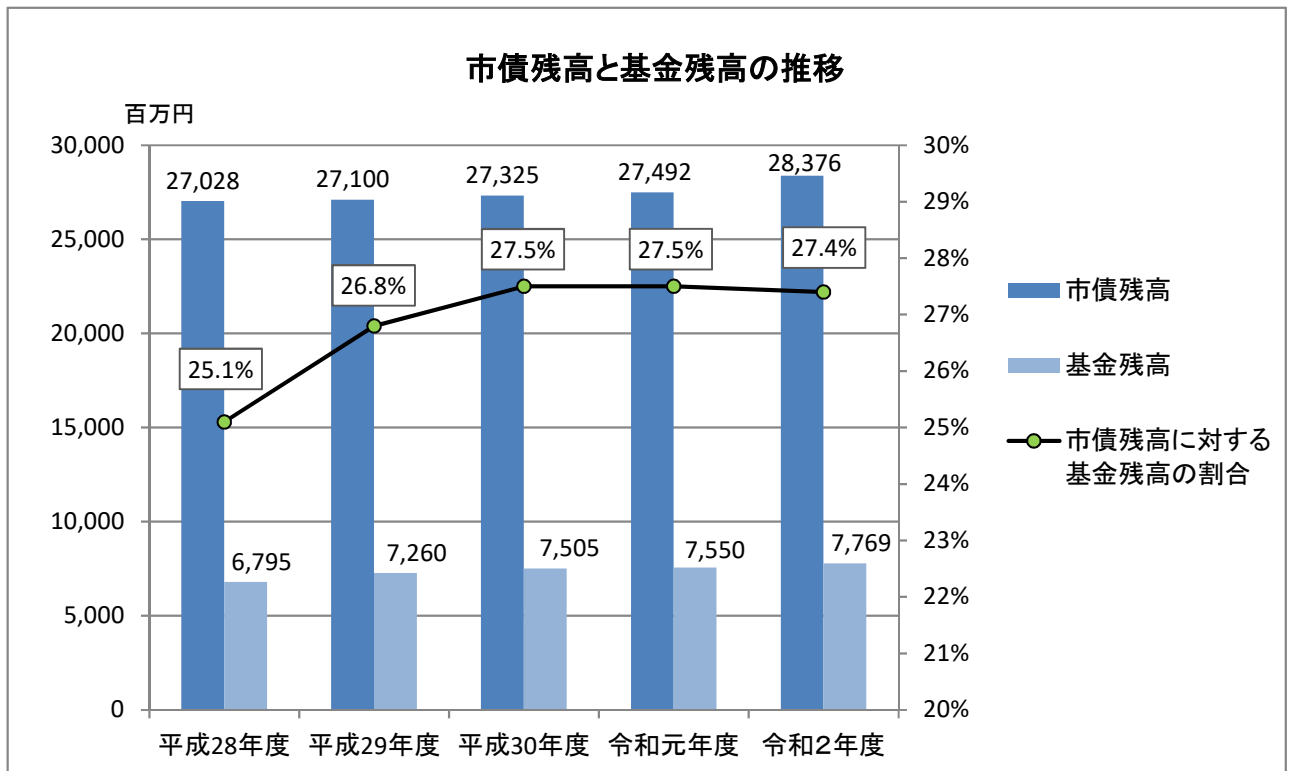
令和2年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 一般公共事業債の主なものは、厚木駅南地区市街地再開発事業(公共施設整備分)(繰越分)122,100千円である。
- 一般単独事業債の主なものは、(仮称)消防署西分署整備事業321,000千円、(仮称)上郷河原口線整備事業(継続費)118,100千円、(仮称)上郷河原口線整備事業(継続費)(繰越分)164,200千円、有馬図書館大規模改修事業(監理・建築)157,000千円、有馬図書館大規模改修事業(電気・機械)116,100千円である。

一般会計の市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ2,749,274,828円増加している。これは市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で594,087,127円が減少したものの、繰入金等で3,343,361,955円が増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ17,324,590,495円増加している。これは自動車取得税交付金、地方特例交付金等257,813,769円が減少したものの、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金等で17,582,404,264円が増加したことによるものである。

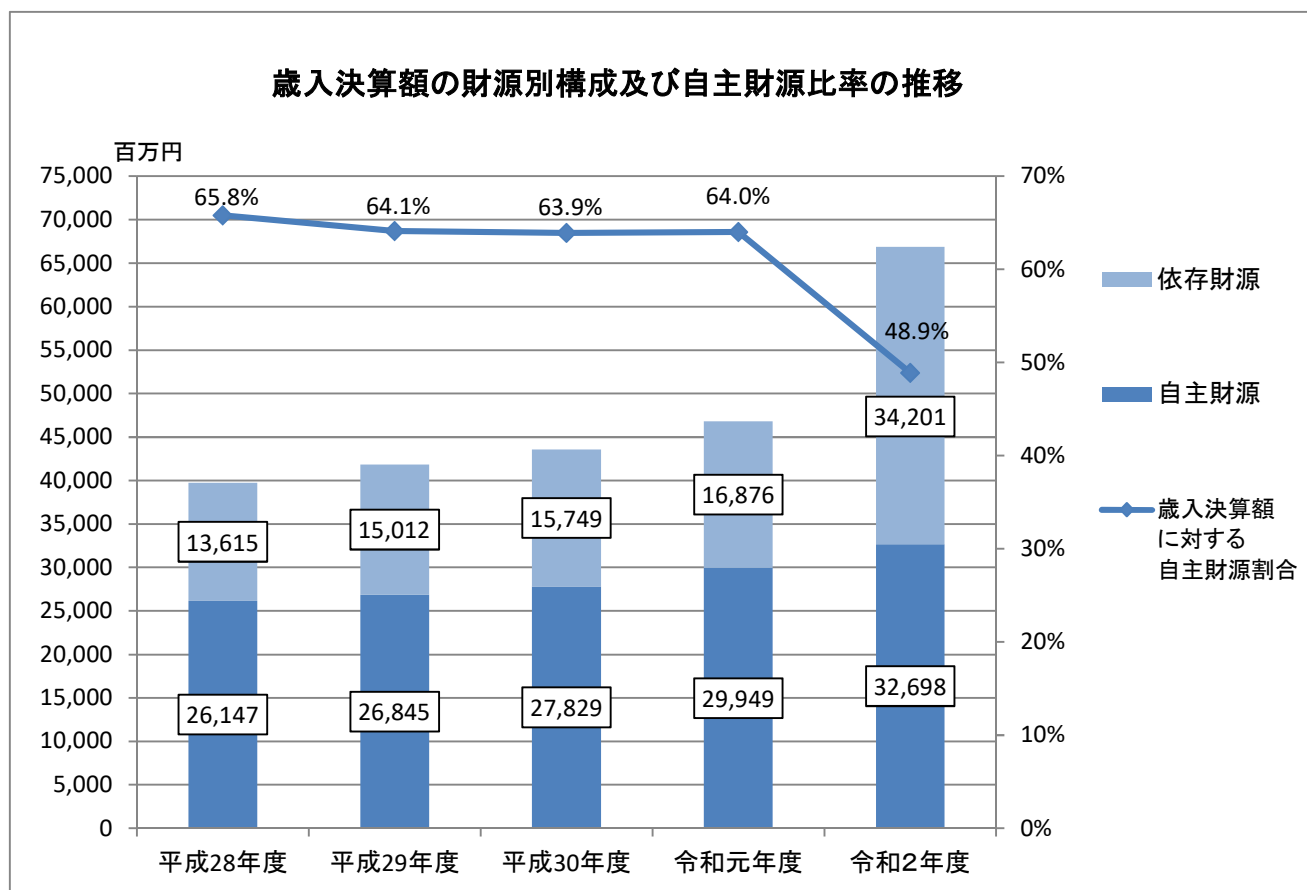
歳入決算額が、前年度より20,073,865,323円(42.9%)増加した中で、依存財源の伸びが自主財源の伸びを上回ったため、依存財源の構成割合は前年度より15.1ポイント上昇し51.1%となった。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自主財源	32,697,977,455	48.9	29,948,702,627	64.0	2,749,274,828	△ 15.1	9.2
市 税	23,669,353,354	35.4	23,755,292,781	50.7	△ 85,939,427	△ 15.3	△ 0.4
分担金及び負担金	302,377,577	0.5	684,784,573	1.5	△ 382,406,996	△ 1.0	△ 55.8
使用料及び手数料	571,743,844	0.9	595,141,228	1.3	△ 23,397,384	△ 0.4	△ 3.9
財産収入	69,432,485	0.1	100,723,631	0.2	△ 31,291,146	△ 0.1	△ 31.1
寄 附 金	850,197,475	1.3	853,224,302	1.8	△ 3,026,827	△ 0.5	△ 0.4
繰 入 金	3,644,341,635	5.4	1,194,141,471	2.6	2,450,200,164	2.8	205.2
繰 越 金	1,337,925,318	2.0	1,405,950,665	3.0	△ 68,025,347	△ 1.0	△ 4.8
諸 収 入	2,252,605,767	3.4	1,359,443,976	2.9	893,161,791	0.5	65.7
依存財源	34,200,677,160	51.1	16,876,086,665	36.0	17,324,590,495	15.1	102.7
地 方 譲 与 税	265,697,000	0.4	256,340,025	0.5	9,356,975	△ 0.1	3.7
利子割交付金	12,699,000	0.0	12,594,000	0.0	105,000	0.0	0.8
配当割交付金	107,467,000	0.2	116,222,000	0.2	△ 8,755,000	0.0	△ 7.5
株式等譲渡所得割交付金	127,493,000	0.2	69,965,000	0.1	57,528,000	0.1	82.2
法人事業税交付金	141,234,000	0.2	-	-	141,234,000	-	皆増
地方消費税交付金	2,753,422,000	4.1	2,273,854,000	4.9	479,568,000	△ 0.8	21.1
環境性能割交付金	46,980,820	0.1	22,347,000	0.0	24,633,820	0.1	110.2
地方特例交付金	178,573,000	0.3	348,366,000	0.7	△ 169,793,000	△ 0.4	△ 48.7
地 方 交 付 税	39,095,000	0.1	46,787,000	0.1	△ 7,692,000	0.0	△ 16.4
交通安全対策特別交付金	17,716,000	0.0	15,781,000	0.0	1,935,000	0.0	12.3
国 庫 支 出 金	23,597,139,422	35.3	7,796,693,405	16.7	15,800,446,017	18.6	202.7
県 支 出 金	3,187,760,918	4.8	2,906,163,466	6.2	281,597,452	△ 1.4	9.7
市 債	3,725,400,000	5.6	2,939,400,000	6.3	786,000,000	△ 0.7	26.7
自動車取得税交付金	-	-	71,573,769	0.2	△71,573,769	-	皆減
合 計	66,898,654,615	100.0	46,824,789,292	100.0	20,073,865,323	0.0	42.9

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性の見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は36,633,905千円で、前年度に対し972,735千円の増、臨時的収入は29,857,943千円で、前年度に対し19,101,008千円の増となった。

割合は、経常的収入55.1%、臨時的収入45.0%となっており、経常的収入は前年度より21.8ポイント低下している。

【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位: 千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
経 常 的 収 入	36,633,905	55.1	35,661,170	76.9	972,735	△ 21.8	2.7
一 般 財 源	26,233,090	39.5	25,742,903	55.5	490,187	△ 16.0	1.9
特 定 財 源	10,400,815	15.6	9,918,267	21.4	482,548	△ 5.8	4.9
臨 時 的 収 入	29,857,943	45.0	10,756,935	23.3	19,101,008	21.7	177.6
一 般 財 源	5,979,343	9.0	3,346,356	7.2	2,632,987	1.8	78.7
特 定 財 源	23,878,600	36.0	7,410,579	16.1	16,468,021	19.9	222.2
合 計	66,491,848	100.0	46,418,105	100.0	20,073,743	0.0	43.2

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が22,631,873千円で、前年度に対し1,649,811千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は35.5%で、前年度に対し11.0ポイント低下している。

投資的経費は5,415,948千円で、前年度に対し865,044千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は8.5%で、前年度に対し5.4ポイント低下している。

その他の経費は35,615,649千円で、前年度に対し17,798,523千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は55.9%で、前年度に対し16.3ポイント上昇している。

【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義 務 的 経 費	22,631,873	35.5	20,982,062	46.5	1,649,811	△ 11.0	7.9
人 件 費	7,831,529	12.3	6,918,448	15.3	913,081	△ 3.0	13.2
扶 助 費	12,177,430	19.1	11,473,424	25.5	704,006	△ 6.4	6.1
公 債 費	2,622,914	4.1	2,590,190	5.7	32,724	△ 1.6	1.3
投 資 的 経 費	5,415,948	8.5	6,280,992	13.9	△ 865,044	△ 5.4	△ 13.8
普通建設事業費	5,415,948	8.5	6,237,091	13.8	△ 821,143	△ 5.3	△ 13.2
災害復旧事業費	0	0.0	43,901	0.1	△ 43,901	△ 0.1	皆減
そ の 他 の 経 費	35,615,649	55.9	17,817,126	39.6	17,798,523	16.3	99.9
物 件 費	8,491,486	13.3	9,047,034	20.1	△ 555,548	△ 6.8	△ 6.1
維持補修費	418,801	0.7	429,736	1.0	△ 10,935	△ 0.3	△ 2.5
補 助 費 等	19,102,176	30.0	3,486,902	7.7	15,615,274	22.3	447.8
積 立 金	3,520,513	5.5	970,901	2.2	2,549,612	3.3	262.6
投資及び出資金・貸付金	135,000	0.2	135,000	0.3	0	△ 0.1	0.0
繰 出 金	3,947,673	6.2	3,747,553	8.3	200,120	△ 2.1	5.3
合 計	63,663,470	100.0	45,080,180	100.0	18,583,290	0.0	41.2

※数値は決算統計による

○ 扶助費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 障がい者自立支援給付費等事業費 64,284,089 円
- ・ 子育て支援施設型給付事業費 416,759,579 円

○ 補助費等の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 特別定額給付金給付事業費 13,545,200,000 円
- ・ プレミアム付商品券発行事業費 1,199,590,300 円

○ 積立金の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 財政調整基金元金積立金 2,578,110,000 円

エ 財政力指数

財政力指数は1.059で、前年度より0.011ポイント上昇している。

【財政力指数の推移】

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	1.001	1.014	1.033	1.048	1.059
単年度	1.015	1.028	1.056	1.059	1.062

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad ※3か年の平均値$$

※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

【実質収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	4.5	4.2	3.1	3.5	7.7

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度は91.4%で、前年度の93.9%に対し2.5ポイント低下している。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	93.9(93.9)	92.6(92.6)	92.6(92.6)	93.9(93.9)	91.4(91.5)

※()内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

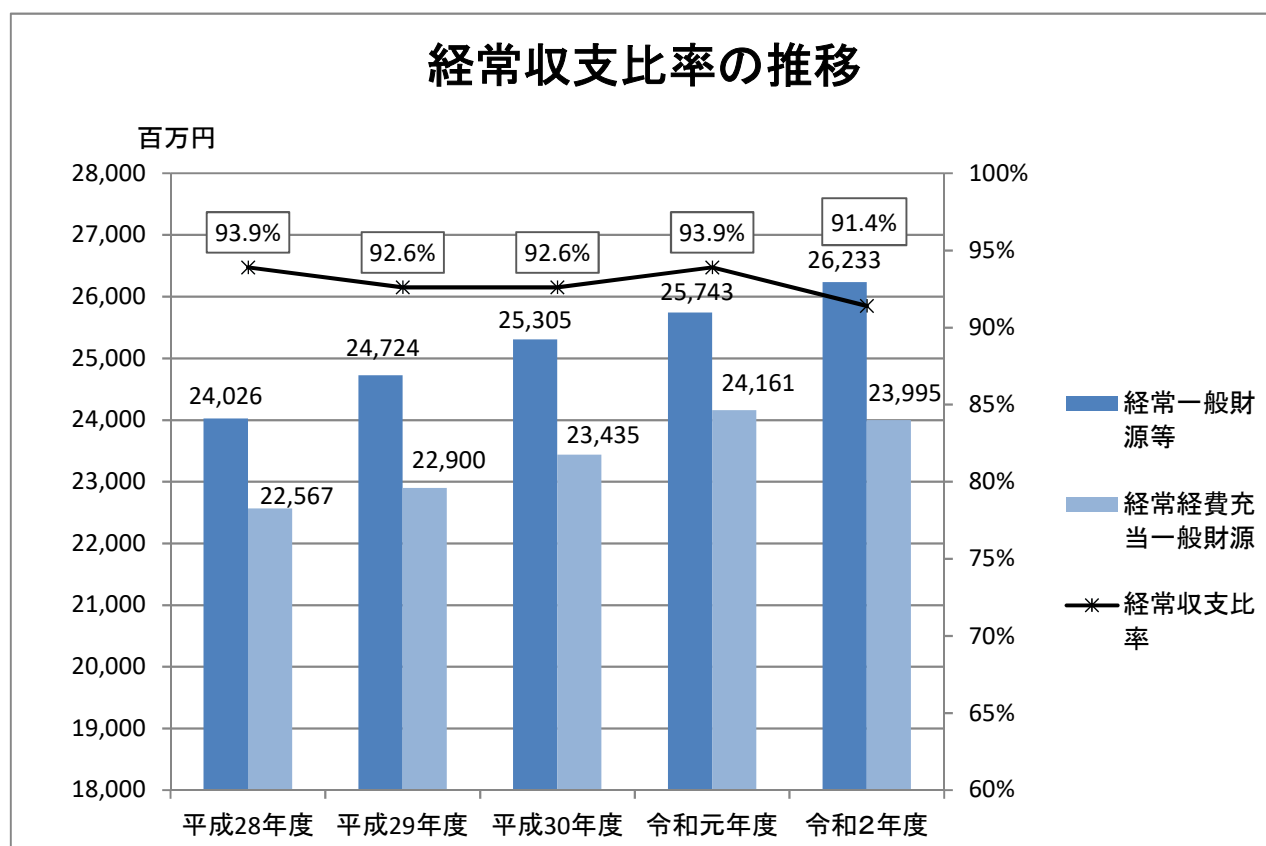
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	7,158,378	27.3	6,438,897	25.0	719,481	11.2
扶 助 費	3,223,545	12.3	3,696,884	14.4	△ 473,339	△ 12.8
公 債 費	2,622,914	10.0	2,590,190	10.1	32,724	1.3
物 件 費	5,853,496	22.3	6,424,759	25.0	△ 571,263	△ 8.9
維 持 補 修 費	407,831	1.6	426,954	1.7	△ 19,123	△ 4.5
補 助 費 等	1,943,827	7.4	2,013,816	7.8	△ 69,989	△ 3.5
繰 出 金	2,785,293	10.6	2,569,655	10.0	215,638	8.4
合 計	23,995,284	91.4	24,161,155	93.9	△ 165,871	△ 0.7
経 常 一 般 財 源	26,233,090		25,742,903		490,187	1.9
減収補填債(特例分)	23,200		0		23,200	皆増
臨時財政対策債	0		0		0	-

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は101.2%で、前年度の102.6%に対し、1.4ポイント低下している。

【経常一般財源比率の推移】

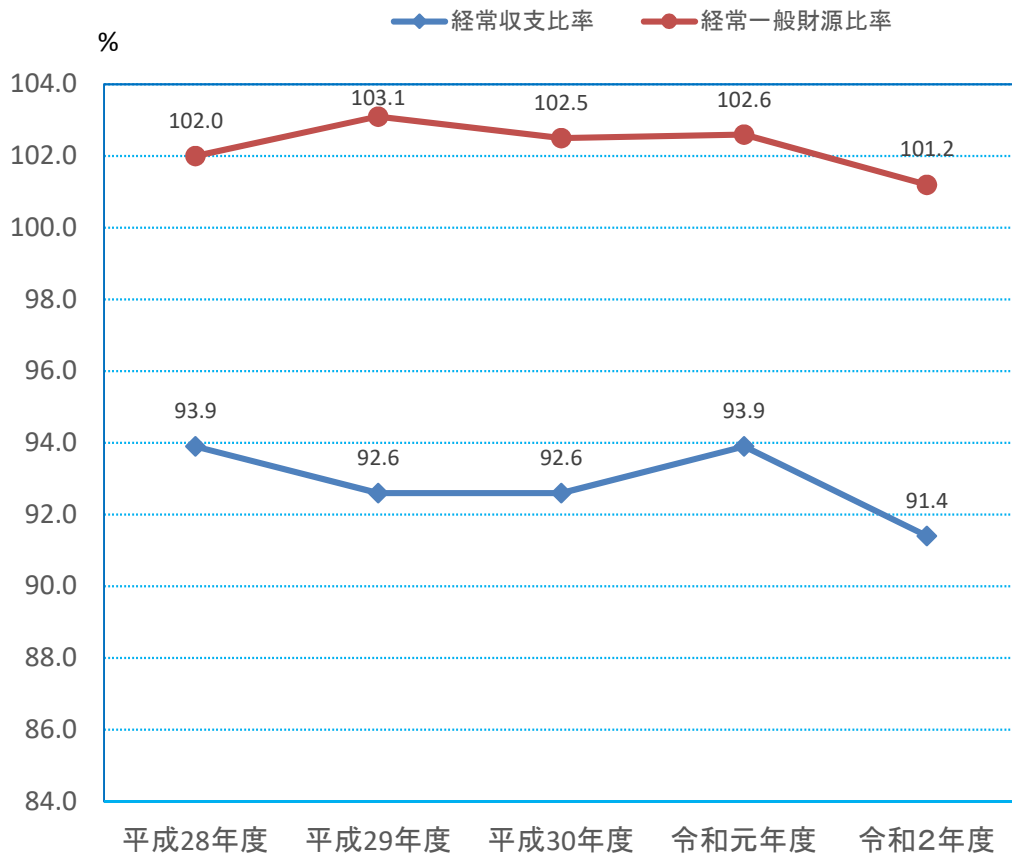
(単位:%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源比率	102.0	103.1	102.5	102.6	101.2

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	93.9	92.6	92.6	93.9	91.4
経常一般財源比率	102.0	103.1	102.5	102.6	101.2

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するかの判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつでもあり、過去3か年の平均値で算出する。

【実質公債費比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	0.9	0.8	1.4	1.8	2.8
単年度	1.2	0.7	2.4	2.3	3.9

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ (3か年平均)
A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額 E 標準財政規模

ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の28.6%から4.1ポイント上昇し32.7%となっているが、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	10.8	20.5	26.3	28.6	32.7

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A-(B+C+D)}{E-F} \times 100$
A 将来負担額 B 充当可能基金額 C 特定財源見込額 D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E 標準財政規模 F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】

(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地 方 債 現 在 高 (A)	26,694,739	26,817,160	27,081,345	27,308,518	28,272,928
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	8,075,498	6,656,075	7,129,389	8,605,277	8,042,558
積 立 金 現 在 高 (C)	5,785,655	6,324,651	6,471,032	6,472,511	6,615,363
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	28,984,582	27,148,584	27,739,702	29,441,284	29,700,123

※数値は決算統計による

サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】

(単位:%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利 子 負 担 率	0.86	0.79	0.72	0.65	0.58

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) \div 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	72,190,777,858	50,437,715,481	21,753,062,377	43.1
(A) 歳 入 決 算 額	66,898,654,615	46,824,789,292	20,073,865,323	42.9
(B) 歳 出 決 算 額	64,070,276,807	45,486,863,974	18,583,412,833	40.9
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	2,828,377,808	1,337,925,318	1,490,452,490	111.4
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	719,450,961	268,743,858	450,707,103	167.7
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	2,108,926,847	1,069,181,460	1,039,745,387	97.2
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	1,069,181,460	915,366,184	153,815,276	16.8
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	1,039,745,387	153,815,276	885,930,111	576.0
(H) 基 金 積 立 額	2,652,171,290	74,184,301	2,577,986,989	3,475.1
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0	-
(J) 積 立 金 取 崩 額	2,276,121,000	401,230,000	1,874,891,000	467.3
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	1,415,795,677	△ 173,230,423	1,589,026,100	△ 917.3

歳入66,898,654,615円、歳出64,070,276,807円で、形式収支(A)-(B)は2,828,377,808円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源719,450,961円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、2,108,926,847円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は1,039,745,387円の黒字である。これに財政調整基金への積立金2,652,171,290円を加え、積立金取崩額2,276,121,000円を引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は1,415,795,677円の黒字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	72,190,777,858	71,065,154,465	66,898,654,615	85,498,477	4,081,001,373	92.7	94.1
元	50,437,715,481	48,751,085,121	46,824,789,292	78,740,036	1,847,555,793	92.8	96.0
増減	21,753,062,377	22,314,069,344	20,073,865,323	6,758,441	2,233,445,580	△ 0.1	△ 1.9
前年度対比	43.1	45.8	42.9	8.6	120.9	-	-

収入済額は66,898,654,615円で、予算現額に対し5,292,123,243円(7.3%)下回り、調定額に対し4,166,499,850円(5.9%)下回っている。

予算現額に対する収入率は92.7%、調定額に対する収入率は94.1%となっている。

不納欠損額は85,498,477円で、対調定比0.1%、収入未済額は4,081,001,373円で、対調定比5.7%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は20,073,865,323円(42.9%)増加し、不納欠損額は6,758,441円(8.6%)増加、収入未済額は2,233,445,580円(120.9%)増加している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)
1	市 税	23,374,519,000	24,583,358,040	23,669,353,354	72,221,646	841,783,040	101.3
2	地 方 譲 与 税	270,000,000	265,697,000	265,697,000	0	0	98.4
3	利 子 割 交 付 金	15,000,000	12,699,000	12,699,000	0	0	84.7
4	配 当 割 交 付 金	109,000,000	107,467,000	107,467,000	0	0	98.6
5	株式等譲渡所得割交付金	48,000,000	127,493,000	127,493,000	0	0	265.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	172,000,000	141,234,000	141,234,000	0	0	82.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,730,000,000	2,753,422,000	2,753,422,000	0	0	100.9
8	環 境 性 能 割 交 付 金	99,000,000	46,980,820	46,980,820	0	0	47.5
9	地 方 特 例 交 付 金	216,424,000	178,573,000	178,573,000	0	0	82.5
10	地 方 交 付 税	20,000,000	39,095,000	39,095,000	0	0	195.5
11	交通安全対策特別交付金	15,000,000	17,716,000	17,716,000	0	0	118.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	324,604,000	310,736,178	302,377,577	1,207,900	7,150,701	93.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	650,092,000	575,233,314	571,743,844	773,990	2,715,480	87.9
14	国 庫 支 出 金	25,290,812,000	25,043,764,422	23,597,139,422	0	1,446,625,000	93.3
15	県 支 出 金	3,216,670,000	3,187,760,918	3,187,760,918	0	0	99.1
16	財 産 収 入	81,400,000	69,432,485	69,432,485	0	0	85.3
17	寄 附 金	1,032,295,000	850,197,475	850,197,475	0	0	82.4
18	繰 入 金	3,831,604,000	3,644,341,635	3,644,341,635	0	0	95.1
19	繰 越 金	1,337,924,858	1,337,925,318	1,337,925,318	0	0	100.0
20	諸 収 入	3,825,333,000	4,046,627,860	2,252,605,767	11,294,941	1,782,727,152	58.9
21	市 債	5,531,100,000	3,725,400,000	3,725,400,000	0	0	67.4
合 計 E		72,190,777,858	71,065,154,465	66,898,654,615	85,498,477	4,081,001,373	92.7
前 年 度 比	令和元年度 F	50,437,715,481	48,751,085,121	46,824,789,292	78,740,036	1,847,555,793	92.8
	差 引 E-F=G	21,753,062,377	22,314,069,344	20,073,865,323	6,758,441	2,233,445,580	△ 0.1
	比 率 G/F	43.1	45.8	42.9	8.6	120.9	-

(注) 歳入合計の調定額に対する収入率: $C/B=94.1\%$

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度増減		対前年 度比率 (E)/(C)
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1 市 税	23,669,353,354	35.4	23,755,292,781	50.7	△ 85,939,427	△ 15.3	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	265,697,000	0.4	256,340,025	0.5	9,356,975	△ 0.1	3.7
3 利 子 割 交 付 金	12,699,000	0.0	12,594,000	0.0	105,000	0.0	0.8
4 配 当 割 交 付 金	107,467,000	0.2	116,222,000	0.2	△ 8,755,000	0.0	△ 7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	127,493,000	0.2	69,965,000	0.1	57,528,000	0.1	82.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,234,000	0.2	-	-	141,234,000	-	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,753,422,000	4.1	2,273,854,000	4.9	479,568,000	△ 0.8	21.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	46,980,820	0.1	22,347,000	0.0	24,633,820	0.1	110.2
9 地 方 特 例 交 付 金	178,573,000	0.3	348,366,000	0.7	△ 169,793,000	△ 0.4	△ 48.7
10 地 方 交 付 税	39,095,000	0.1	46,787,000	0.1	△ 7,692,000	0.0	△ 16.4
11 交通安全対策特別交付金	17,716,000	0.0	15,781,000	0.0	1,935,000	0.0	12.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	302,377,577	0.5	684,784,573	1.5	△ 382,406,996	△ 1.0	△ 55.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	571,743,844	0.9	595,141,228	1.3	△ 23,397,384	△ 0.4	△ 3.9
14 国 庫 支 出 金	23,597,139,422	35.3	7,796,693,405	16.7	15,800,446,017	18.6	202.7
15 県 支 出 金	3,187,760,918	4.8	2,906,163,466	6.2	281,597,452	△ 1.4	9.7
16 財 産 収 入	69,432,485	0.1	100,723,631	0.2	△ 31,291,146	△ 0.1	△ 31.1
17 寄 附 金	850,197,475	1.3	853,224,302	1.8	△ 3,026,827	△ 0.5	△ 0.4
18 繰 入 金	3,644,341,635	5.4	1,194,141,471	2.6	2,450,200,164	2.8	205.2
19 繰 越 金	1,337,925,318	2.0	1,405,950,665	3.0	△ 68,025,347	△ 1.0	△ 4.8
20 諸 収 入	2,252,605,767	3.4	1,359,443,976	2.9	893,161,791	0.5	65.7
21 市 債	3,725,400,000	5.6	2,939,400,000	6.3	786,000,000	△ 0.7	26.7
- 自動車取得税交付金	-	-	71,573,769	0.2	△ 71,573,769	-	皆減
合 計	66,898,654,615	100.0	46,824,789,292	100.0	20,073,865,323	0.0	42.9

※自動車取得税交付金は令和元年度をもって廃止。

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	23,374,519,000	24,583,358,040	23,669,353,354	72,221,646	841,783,040	101.3	96.3
元	23,665,426,000	24,541,516,066	23,755,292,781	58,200,923	728,022,362	100.4	96.8
増減	△ 290,907,000	41,841,974	△ 85,939,427	14,020,723	113,760,678	0.9	△ 0.5
前年度対比	△ 1.2	0.2	△ 0.4	24.1	15.6	-	-

収入済額は23,669,353,354円で、予算現額に対し294,834,354円(1.3%)上回り、調定額に対し914,004,686円(3.7%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

税目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税		10,666,547,623	94.9	10,882,271,748	95.5	△ 215,724,125	△ 2.0
	個 人	9,267,993,223	94.9	9,099,149,248	94.8	168,843,975	1.9
	法 人	1,398,554,400	94.6	1,783,122,500	99.0	△ 384,568,100	△ 21.6
固 定 資 産 税		10,551,030,371	97.3	10,431,005,899	97.8	120,024,472	1.2
軽 自 動 車 税		192,927,500	93.4	180,250,900	93.5	12,676,600	7.0
市 た ば こ 税		847,986,365	100.0	877,876,299	100.0	△ 29,889,934	△ 3.4
都 市 計 画 税		1,410,861,495	97.3	1,383,887,935	97.8	26,973,560	1.9
合 計		23,669,353,354	96.3	23,755,292,781	96.8	△ 85,939,427	△ 0.4

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 (給与所得の所得割額の増及び海老名駅西口開発等による転入に伴う納税義務者の増)
- ・ 法人市民税 (新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済市場の縮小により、市内法人の企業業績が低迷したことによる減)
- ・ 固定資産税 (新築家屋の増加による増)
- ・ 軽自動車税 (課税対象となる軽自動車台数増加による増)
- ・ 市たばこ税 (新型コロナウイルス感染拡大を受け生活様式の変化(自粛、テレワークの推進、外食機会の減少等)により喫煙する機会が減少したことによる減)

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額			不納欠損額		
		令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
市 民 税		517,754,790	466,888,646	10.9	57,395,346	46,591,098	23.2
	個 人	440,177,729	451,336,785	△ 2.5	55,597,946	44,988,711	23.6
	法 人	77,577,061	15,551,861	398.8	1,797,400	1,602,387	12.2
固 定 資 産 税		275,234,591	220,180,667	25.0	11,927,227	9,537,398	25.1
軽 自 動 車 税		11,727,100	11,637,000	0.8	1,300,300	803,800	61.8
市 た ば こ 税		0	0	-	0	0	-
都 市 計 画 税		37,066,559	29,316,049	26.4	1,598,773	1,268,627	26.0
合 計		841,783,040	728,022,362	15.6	72,221,646	58,200,923	24.1

収入未済額は841,783,040円で、市民税の個人で440,177,729円、固定資産税で275,234,591円等であり、前年度に比べ113,760,678円(15.6%)増加している。

不納欠損額は72,221,646円で、市民税の個人で55,597,946円、固定資産税で11,927,227円等であり、前年度に比べ14,020,723円(24.1%)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

税 目	事 由	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
		財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
		第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市 民 税		13,686,824	4,493,009	291,709	3,578,323	35,345,481	57,395,346
	個 人	13,525,824	4,493,009	291,709	3,448,323	33,839,081	55,597,946
	法 人	161,000	0	0	130,000	1,506,400	1,797,400
固 定 資 産 税		2,333,067	1,139,198	46,735	335,701	8,072,526	11,927,227
軽 自 動 車 税		41,400	73,200	35,400	105,200	1,045,100	1,300,300
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		312,733	152,702	6,265	44,999	1,082,074	1,598,773
合 計		16,374,024	5,858,109	380,109	4,064,223	45,545,181	72,221,646
欠 損 者 数		72	99	19	83	1,658	1,931

市税(現年・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年 度分	2	23,210,499,000	23,854,655,105	23,511,289,188	0	343,365,917	101.3	98.6
	元	23,503,284,000	23,838,023,246	23,623,956,400	0	214,066,846	100.5	99.1
滞納 繰越分	2	164,020,000	728,702,935	158,064,166	72,221,646	498,417,123	96.4	21.7
	元	162,142,000	703,492,820	131,336,381	58,200,923	513,955,516	81.0	18.7
合 計	2	23,374,519,000	24,583,358,040	23,669,353,354	72,221,646	841,783,040	101.3	96.3
	元	23,665,426,000	24,541,516,066	23,755,292,781	58,200,923	728,022,362	100.4	96.8
	増減	△ 290,907,000	41,841,974	△ 85,939,427	14,020,723	113,760,678	0.9	△ 0.5
	前年度対比	△ 1.2	0.2	△ 0.4	24.1	15.6	-	-

【市税収納率(対調定)の推移】

(単位:%)

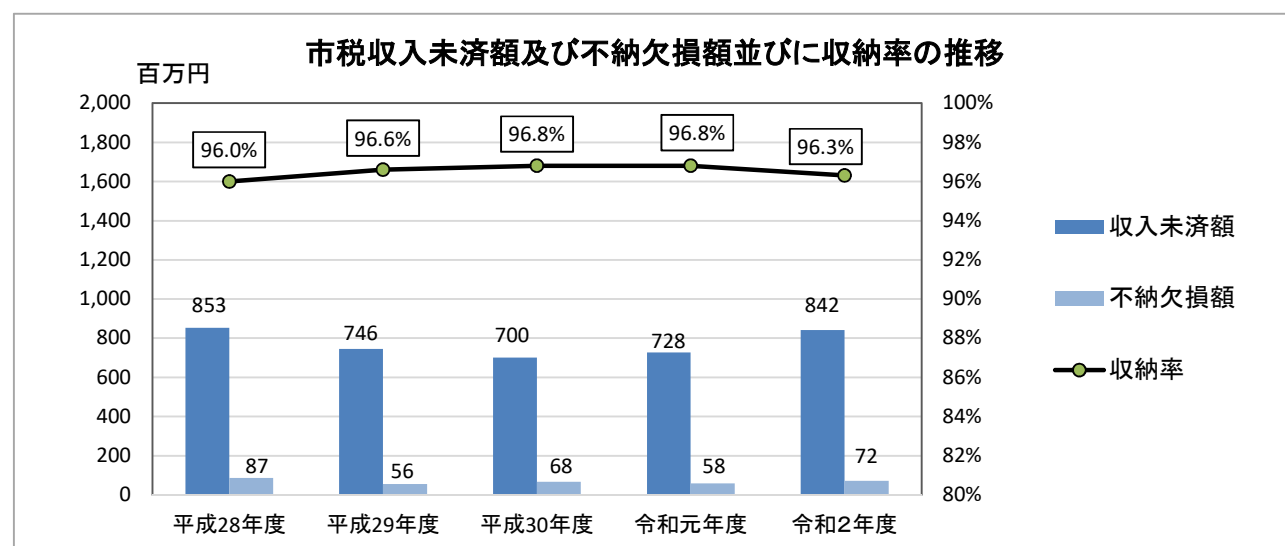
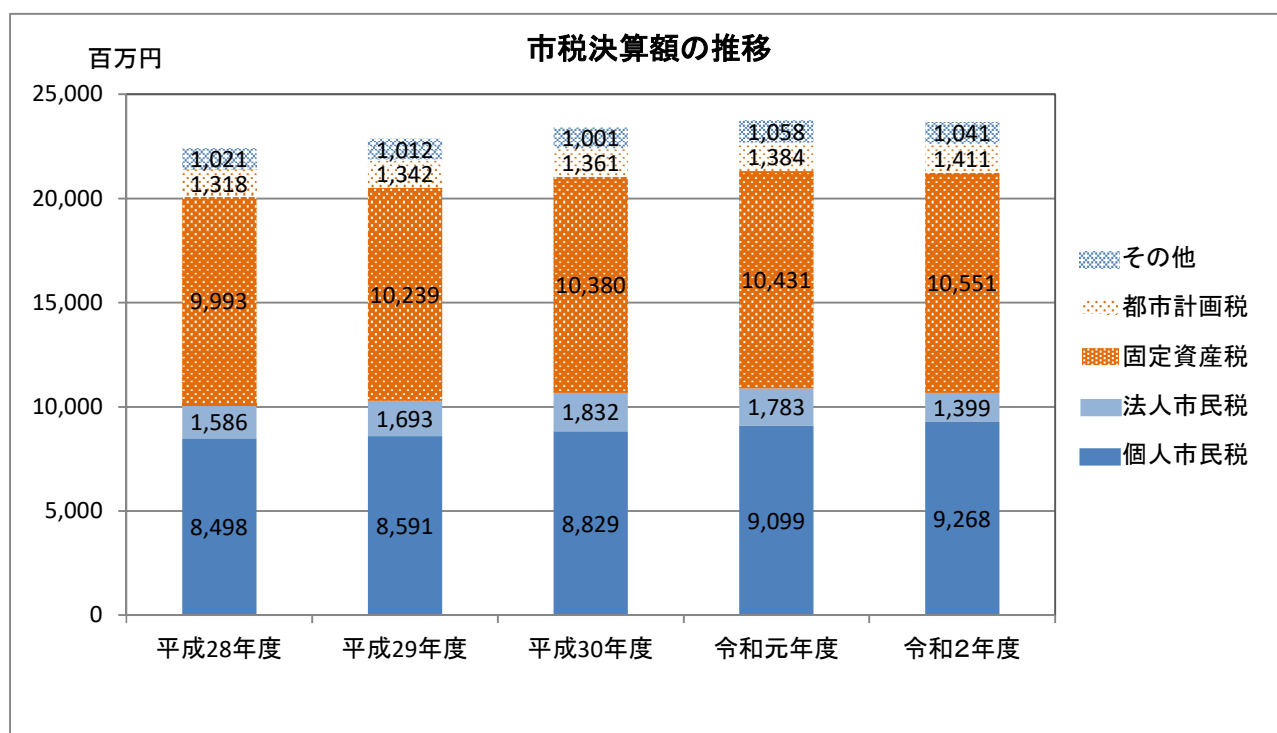
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度 分	99.1	99.2	99.2	99.1	98.6
滞 納 繰 越 分	19.3	27.9	21.6	18.7	21.7
合 計	96.0	96.6	96.8	96.8	96.3

市税収納率は96.3%で、前年度と比較して、0.5ポイント低下している。

市税収納率低下の理由は主に現年度分収納率の低下によるものである。
その要因は、新型コロナウイルスの影響により創設された徴収猶予の「特例制度」に伴う、納税猶予税額が大きかったことなどがあげられる。

滞納整理の状況については、当年度は新たに個人122件、78,705,018円、法人1件、24,900円の差押えを執行し、年度末現在の差押え件数及び金額は、個人12件、23,104,535円、法人0件となっている。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、以下のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	270,000,000	265,697,000	265,697,000	0	0	98.4	100.0
元	261,421,000	256,340,025	256,340,025	0	0	98.1	100.0
増減	8,579,000	9,356,975	9,356,975	0	0	0.3	0.0
前年度対比	3.3	3.7	3.7	-	-	-	-

収入済額は265,697,000円で、予算現額に対し4,303,000円(1.6%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地 方 揮 発 油 譲 与 税		65,261,000	64,788,025	472,975	0.7
自 動 車 重 量 譲 与 税		189,876,000	186,582,000	3,294,000	1.8
森 林 環 境 譲 与 税		10,560,000	4,970,000	5,590,000	112.5
合 計		265,697,000	256,340,025	9,356,975	3.7

収入済額を前年度と比較すると9,356,975円(3.7%)上回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。

また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業就業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	15,000,000	12,699,000	12,699,000	0	0	84.7	100.0
元	30,000,000	12,594,000	12,594,000	0	0	42.0	100.0
増減	△ 15,000,000	105,000	105,000	0	0	42.7	0.0
前年度対比	△ 50.0	0.8	0.8	-	-	-	-

収入済額は12,699,000円で、予算現額に対し2,301,000円(15.3%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると105,000円(0.8%)増加している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	109,000,000	107,467,000	107,467,000	0	0	98.6	100.0
元	120,000,000	116,222,000	116,222,000	0	0	96.9	100.0
増減	△ 11,000,000	△ 8,755,000	△ 8,755,000	0	0	1.7	0.0
前年度対比	△ 9.2	△ 7.5	△ 7.5	-	-	-	-

収入済額は107,467,000円で、予算現額に対し1,533,000円(1.4%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると8,755,000円(7.5%)減少している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	48,000,000	127,493,000	127,493,000	0	0	265.6	100.0
元	80,000,000	69,965,000	69,965,000	0	0	87.5	100.0
増減	△ 32,000,000	57,528,000	57,528,000	0	0	178.1	0.0
前年度対比	△ 40.0	82.2	82.2	-	-	-	-

収入済額は127,493,000円で、予算現額に対し79,493,000円(165.6%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると57,528,000円(82.2%)増加している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	172,000,000	141,234,000	141,234,000	0	0	82.1	100.0
元	-	-	-	-	-	-	-
増減	172,000,000	141,234,000	141,234,000	0	0	-	-
前年度対比	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は141,234,000円で、予算現額に対し30,766,000円(17.9%)下回っている。

(注) 県が、法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市町村に対し、事業所統計の結果による各市町村の従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	2,730,000,000	2,753,422,000	2,753,422,000	0	0	100.9	100.0
元	2,280,000,000	2,273,854,000	2,273,854,000	0	0	99.7	100.0
増減	450,000,000	479,568,000	479,568,000	0	0	1.2	0.0
前年度対比	19.7	21.1	21.1	-	-	-	-

収入済額は2,753,422,000円で、予算現額に対し23,422,000円(0.9%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると479,568,000円(21.1%)増加している。

(注) 令和元年9月までは、消費税8%のうち1.7%、令和元年10月以降は、消費税10%のうち2.2%が県に交付される。市はその2分の1の額を国調人口及び事業所の従業者数でそれぞれ2分の1ずつを按分し、県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	99,000,000	46,980,820	46,980,820	0	0	47.5	100.0
元	30,000,000	22,347,000	22,347,000	0	0	74.5	100.0
増減	69,000,000	24,633,820	24,633,820	0	0	△ 27.0	0.0
前年度対比	230.0	110.2	110.2	-	-	-	-

収入済額は46,980,820円で、予算現額に対し52,019,180円(52.5%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると24,633,820円(110.2%)増加している。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	216,424,000	178,573,000	178,573,000	0	0	82.5	100.0
元	477,050,000	348,366,000	348,366,000	0	0	73.0	100.0
増減	△ 260,626,000	△ 169,793,000	△ 169,793,000	0	0	9.5	0.0
前年度対比	△ 54.6	△ 48.7	△ 48.7	-	-	-	-

収入済額は178,573,000円で、予算現額に対し37,851,000円(17.5%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると169,793,000円(48.7%)減少している。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

なお、令和元年度に限り、幼児教育・保育無償化に係る法令上の負担割合に基づき、市が負担する部分があわせて交付される。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	20,000,000	39,095,000	39,095,000	0	0	195.5	100.0
元	20,000,000	46,787,000	46,787,000	0	0	233.9	100.0
増減	0	△ 7,692,000	△ 7,692,000	0	0	△ 38.4	0.0
前年度対比	0.0	△ 16.4	△ 16.4	-	-	-	-

収入済額は39,095,000円で全て特別交付税であり、予算現額に対し19,095,000円(95.5%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると7,692,000円(16.4%)減少している。

特別交付税は、緊急防災・減災事業(単独)、原発事故対策(風評被害等)等に用いられている。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。

地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。

特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうちに著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	15,000,000	17,716,000	17,716,000	0	0	118.1	100.0
元	17,000,000	15,781,000	15,781,000	0	0	92.8	100.0
増減	△ 2,000,000	1,935,000	1,935,000	0	0	25.3	0.0
前年度対比	△ 11.8	12.3	12.3	-	-	-	-

収入済額は17,716,000円で、予算現額に対し2,716,000円(18.1%)上回っている。

収入済額を前年度と比較すると1,935,000円(12.3%)増加している。

(注) 道路交通法の規定により納付される反則金の一部が交付されるもので、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	324,604,000	310,736,178	302,377,577	1,207,900	7,150,701	93.2	97.3
元	714,724,000	699,561,600	684,784,573	6,333,750	8,443,277	95.8	97.9
増減	△ 390,120,000	△ 388,825,422	△ 382,406,996	△ 5,125,850	△ 1,292,576	△ 2.6	△ 0.6
前年度対比	△ 54.6	△ 55.6	△ 55.8	△ 80.9	△ 15.3	-	-

収入済額は302,377,577円で、予算現額に対し22,226,423円(6.8%)下回り、調定額に対し8,358,601円(2.7%)下回っている。

収入未済額は7,150,701円で、これは老人福祉施設入所費1,868,071円(前年度比790,041円、29.7%減少)、保育所保育料5,282,630円(前年度比502,535円、8.7%減少)である。

不納欠損額は、老人福祉施設入所費1件613,400円、民間保育所保育料15件594,500円で、前年度に比べ老人福祉施設入所費は1件で4,552,500円減少し、保育所保育料は同件数で573,350円減少している。

【目別対前年度比較】

(単位:円・%)

目	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民 生 費 負 担 金		223,974,443	351,721,055	△ 127,746,612	△ 36.3
土 木 費 負 担 金		11,268,365	18,496,039	△ 7,227,674	△ 39.1
消 防 費 負 担 金		67,134,769	314,567,479	△ 247,432,710	△ 78.7
合 計		302,377,577	684,784,573	△ 382,406,996	△ 55.8

○ 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ127,746,612円(36.3%)減少しているが、これは令和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い3歳から5歳児までの保育料126,880,605円(36.9%)等が減少したためである。

○ 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ7,227,674円(39.1%)減少しているが、これは路面復旧監督費5,512,140円(43.8%)等が減少したためである。

○ 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ247,432,710円(78.7%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防救急デジタル無線共通波維持管理負担金 1,415,094 円 (47.5 %)
- ・ 消防指令センター維持管理負担金 △248,847,804 円 (△79.9 %)

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	民間	234,305,000	223,204,995	217,327,865	594,500	5,282,630	92.8	97.4
	公立	79,745,000	72,202,650	69,049,920	598,950	2,553,780	86.6	95.6
	合計	314,050,000	295,407,645	286,377,785	1,193,450	7,836,410	91.2	96.9
元	民間	375,751,000	351,161,485	344,208,470	1,167,850	5,785,165	91.6	98.0
	公立	134,368,000	134,307,990	129,799,310	568,550	3,940,130	96.6	96.6
	合計	510,119,000	485,469,475	474,007,780	1,736,400	9,725,295	92.9	97.6
増減		△ 196,069,000	△ 190,061,830	△ 187,629,995	△ 542,950	△ 1,888,885	△ 1.7	△ 0.7
前年度対比		△ 38.4	△ 39.2	△ 39.6	△ 31.3	△ 19.4	-	-

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	650,092,000	575,233,314	571,743,844	773,990	2,715,480	87.9	99.4
元	606,386,000	600,306,188	595,141,228	591,390	4,573,570	98.1	99.1
増減	43,706,000	△ 25,072,874	△ 23,397,384	182,600	△ 1,858,090	△ 10.2	0.3
前年度対比	7.2	△ 4.2	△ 3.9	30.9	△ 40.6	-	-

収入済額は571,743,844円で、予算現額に対し78,348,156円(12.1%)下回り、調定額に対し3,489,470円(0.6%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
使	用	254,164,514	318,053,675	△ 63,889,161	△ 20.1
手	数	317,579,330	277,087,553	40,491,777	14.6
合	計	571,743,844	595,141,228	△ 23,397,384	△ 3.9

○ 使用料の収入済額は前年度に比べ63,889,161円(20.1%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 公立保育所保育料(幼児教育・保育の無償化による保育料の減等)

△60,749,390 円 (△46.8 %)

なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

○ 手数料の収入済額は前年度に比べ40,491,777円(14.6%)増加しているが、その主な要因は清掃手数料41,765,000円(19.3%)で家庭系ごみ処理の有料化に伴う増によるものである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅使用料	2	43,923,000	43,727,800	43,558,800	169,000	0	99.2	99.6
	元	42,176,000	43,726,000	43,351,200	0	374,800	102.8	99.1
	増減	1,747,000	1,800	207,600	169,000	△ 374,800	△ 3.6	0.5
学校開放施設使用料	2	3,806,000	2,024,500	1,997,500	0	27,000	52.5	98.7
	元	3,992,000	3,274,000	3,215,500	0	58,500	80.5	98.2
	増減	△ 186,000	△ 1,249,500	△ 1,218,000	0	△ 31,500	△ 28.0	0.5
清掃手数料	2	325,160,000	257,802,080	257,773,340	6,040	22,700	79.3	100.0
	元	224,125,000	216,047,820	216,008,340	7,840	31,640	96.4	100.0
	増減	101,035,000	41,754,260	41,765,000	△ 1,800	△ 8,940	△ 17.1	0.0

収入未済額は、学校開放施設使用料27,000円(前年度比31,500円、53.8%減少)、清掃手数料22,700円(前年度比8,940円、28.3%減少)等である。

不納欠損額は市営住宅使用料1件169,000円増加、清掃手数料4件6,040円(前年度比1,800円、23.0%)減少している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	25,290,812,000	25,043,764,422	23,597,139,422	0	1,446,625,000	93.3	94.2
元	8,936,584,000	8,723,955,305	7,796,693,405	0	927,261,900	87.2	89.4
増減	16,354,228,000	16,319,809,117	15,800,446,017	0	519,363,100	6.1	4.8
前年度対比	183.0	187.1	202.7	-	56.0	-	-

収入済額は23,597,139,422円で、予算現額に対し1,693,672,578円(6.7%)下回り、調定額に対し1,446,625,000円(5.8%)下回っている。

収入未済額は1,446,625,000円で、教育費国庫負担金78,272,000円、衛生費国庫補助金266,824,000円、教育費国庫補助金236,381,000円、交付金855,013,000円(社会資本整備総合交付金546,278,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金308,735,000円)等である。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国	庫 負 担 金	6,359,792,292	5,680,725,225	679,067,067	12.0
国	庫 補 助 金	17,206,096,153	2,090,156,238	15,115,939,915	723.2
委	託 金	31,250,977	25,811,942	5,439,035	21.1
合	計	23,597,139,422	7,796,693,405	15,800,446,017	202.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	96,290,631	93,247,232	3,043,399	3.3
		障がい者自立支援給付費	982,371,532	962,582,511	19,789,021	2.1
		障がい児施設措置費	272,197,917	223,900,000	48,297,917	21.6
		児童手当交付金	1,455,912,331	1,446,579,665	9,332,666	0.6
		教育・保育給付費	1,388,357,100	931,723,836	456,633,264	49.0
		児童扶養手当	114,770,963	147,692,088	△ 32,921,125	△ 22.3
		生活保護費	1,637,896,035	1,629,728,000	8,168,035	0.5
国庫補助金	総務費	特別定額給付金給付事業費	13,614,751,027	-	13,614,751,027	皆増
	民生費	地域生活支援事業費	56,222,000	51,148,000	5,074,000	9.9
		子ども・子育て支援事業費	54,484,880	72,307,000	△ 17,822,120	△ 24.6
		保育対策総合支援事業費	118,720,000	103,853,000	14,867,000	14.3
		子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費	174,288,000	-	174,288,000	皆増
		ひとり親世帯への臨時特別給付金 給付事業費	166,663,000	-	166,663,000	皆増
	消防費	特殊地下壕等対策事業費(明許 分)	29,856,500	50,672,000	△ 20,815,500	△ 41.1
	教育費	史跡等購入事業費	105,544,000	145,858,000	△ 40,314,000	△ 27.6
		子ども・子育て支援事業費	186,116,120	136,588,000	49,528,120	36.3
	交付金	道路事業分	79,220,000	324,601,000	△ 245,381,000	△ 75.6
		都市再生整備計画事業分(都市再 生整備事業)	41,862,000	214,425,000	△ 172,563,000	△ 80.5
		新型コロナウイルス感染症対応地 方創成臨時交付金	950,248,000	-	950,248,000	皆増
		新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援交付金	51,738,000	-	51,738,000	皆増
委託金	民生費	基礎年金	23,479,430	19,381,507	4,097,923	21.1

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	3,216,670,000	3,187,760,918	3,187,760,918	0	0	99.1	100.0
元	2,921,092,000	2,906,163,466	2,906,163,466	0	0	99.5	100.0
増減	295,578,000	281,597,452	281,597,452	0	0	△ 0.4	0.0
前年度対比	10.1	9.7	9.7	-	-	-	-

収入済額は3,187,760,918円で、予算現額に対し28,909,082円(0.9%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負担金	2,227,232,214	1,913,409,104	313,823,110	16.4
県	補助金	676,932,763	675,151,158	1,781,605	0.3
委	託金	283,595,941	317,603,204	△ 34,007,263	△ 10.7
合	計	3,187,760,918	2,906,163,466	281,597,452	9.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	294,642,670	294,815,716	△ 173,046	△ 0.1
		障がい者自立支援給付費	523,083,060	504,532,220	18,550,840	3.7
		後期高齢者医療保険基盤安定	146,039,876	129,253,122	16,786,754	13.0
		障がい児施設措置費	122,037,240	112,724,372	9,312,868	8.3
		子育て支援施設等利用給付費	105,275,000	60,421,500	44,853,500	74.2
		児童手当負担金	314,416,331	312,265,165	2,151,166	0.7
		教育・保育給付費	602,908,345	418,610,555	184,297,790	44.0
		生活保護費	58,778,518	53,242,038	5,536,480	10.4
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	87,770,000	92,749,000	△ 4,979,000	△ 5.4
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	5,658,000	75,855,000	△ 70,197,000	△ 92.5
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	24,546,000	27,850,000	△ 3,304,000	△ 11.9
		子ども医療費助成事業費	45,524,000	61,463,000	△ 15,939,000	△ 25.9
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	70,853,904	61,911,340	8,942,564	14.4
		子ども・子育て支援事業費	45,089,000	42,308,000	2,781,000	6.6
		消防費	14,477,000	26,295,000	△ 11,818,000	△ 44.9
	教育費	子ども・子育て支援事業費	139,052,000	102,527,000	36,525,000	35.6
委託金	総務費	県民税徴収取扱事務	230,831,278	240,423,713	△ 9,592,435	△ 4.0
		国勢調査	51,379,727	564,888	50,814,839	8,995.6

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	81,400,000	69,432,485	69,432,485	0	0	85.3	100.0
元	412,521,000	100,723,631	100,723,631	0	0	24.4	100.0
増減	△ 331,121,000	△ 31,291,146	△ 31,291,146	0	0	60.9	0.0
前年度対比	△ 80.3	△ 31.1	△ 31.1	-	-	-	-

収入済額は69,432,485円で、予算現額に対し11,967,515円(14.7%)下回っている。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

項	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 産 運 用 収 入		20,510,434	16,334,640	4,175,794	25.6
財 産 売 払 収 入		48,922,051	84,388,991	△ 35,466,940	△ 42.0
合 計		69,432,485	100,723,631	△ 31,291,146	△ 31.1

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ35,466,940円(42.0%)減少しているが、これは不動産売払収入36,271,600円(43.0%)等の減少によるものである。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	1,032,295,000	850,197,475	850,197,475	0	0	82.4	100.0
元	999,730,000	853,224,302	853,224,302	0	0	85.3	100.0
増減	32,565,000	△ 3,026,827	△ 3,026,827	0	0	△ 2.9	0.0
前年度対比	3.3	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	-

収入済額は850,197,475円で、予算現額に対し182,097,525円(17.6%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ3,026,827円(0.4%)減少しているが、これはふるさと振興寄附金30,191,000円(3.6%)等の減少によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	3,831,604,000	3,644,341,635	3,644,341,635	0	0	95.1	100.0
元	1,421,063,000	1,194,141,471	1,194,141,471	0	0	84.0	100.0
増減	2,410,541,000	2,450,200,164	2,450,200,164	0	0	11.1	0.0
前年度対比	169.6	205.2	205.2	-	-	-	-

収入済額は3,644,341,635円で、予算現額に対し187,262,365円(4.9%)下回っている。

収入済額を前年度と比較すると2,450,200,164円(205.2%)増加している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【目別対前年度比較】

(単位:円・%)

目	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療事業		17,265,635	25,086,910	△ 7,821,275	△ 31.2
介護保険事業		149,415,000	99,632,561	49,782,439	50.0
新まちづくり基金		182,158,000	369,479,000	△ 187,321,000	△ 50.7
公共施設等あんしん基金		92,500,000	73,600,000	18,900,000	25.7
市債管理基金		100,000,000	100,000,000	0	0.0
応援まごころ基金		826,882,000	125,113,000	701,769,000	560.9
財政調整基金		2,276,121,000	401,230,000	1,874,891,000	467.3
合 計		3,644,341,635	1,194,141,471	2,450,200,164	205.2

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	1,337,924,858	1,337,925,318	1,337,925,318	0	0	100.0	100.0
元	1,405,950,481	1,405,950,665	1,405,950,665	0	0	100.0	100.0
増減	△ 68,025,623	△ 68,025,347	△ 68,025,347	0	0	0.0	0.0
前年度対比	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	-	-	-	-

収入済額は1,337,925,318円で、予算現額に対し460円下回っている。

収入済額を前年度と比較すると68,025,347円(4.8%)減少している。

収入済額の内訳は、純繰越1,069,181,460円、前年度継続費通次繰越繰越額109,603,773円、前年度繰越明許費繰越額149,208,700円、前年度事故繰越繰越額9,931,385円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	3,825,333,000	4,046,627,860	2,252,605,767	11,294,941	1,782,727,152	58.9	55.7
元	1,423,468,000	1,552,312,633	1,359,443,976	13,613,973	179,254,684	95.5	87.6
増減	2,401,865,000	2,494,315,227	893,161,791	△ 2,319,032	1,603,472,468	△ 36.6	△ 31.9
前年度対比	168.7	160.7	65.7	△ 17.0	894.5	-	-

収入済額は2,252,605,767円で、予算現額に対し1,572,727,233円(41.1%)下回り、調定額に対し1,794,022,093円(44.3%)下回っている。

収入未済額は1,782,727,152円で、生活保護法第63条による返還金39,690,346円(前年度比1,974,321円、4.7%減少)、給食材料費22,783,040円(前年度比2,070,840円、10.0%増加)、生活保護法第78条による徴収金91,725,677円(前年度比5,101,069円、5.9%増加)、生活保護法第77条の2による徴収金799,109円(前年度比799,109円、皆増)、その他雑入1,627,728,980円(前年度比1,597,646,333円、5,310.9%増加、プレミアム付商品券売上金1,590,000,000円等)である。

不納欠損額は11,294,941円で、給食材料費25件207,430円、生活保護法第63条による返還金8件4,803,989円、生活保護法第78条による徴収金4件3,722,426円、在宅福祉サービス利用料5件4,440円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金)71件2,556,656円である。

【項別対前年度比較】

(単位:円・%)

区分 項	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料	13,551,777	14,976,770	△ 1,424,993	△ 9.5
市預金利子	42,301	89,236	△ 46,935	△ 52.6
貸付金元利収入	136,800,000	137,085,000	△ 285,000	△ 0.2
雑入	2,102,211,689	1,207,292,970	894,918,719	74.1
合計	2,252,605,767	1,359,443,976	893,161,791	65.7

○ 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ1,424,993円(9.5%)減少しているが、これは納税者に対して、納期内納付を促したことにより延滞金の発生が減少したためである。

○ 雑入の収入済額は前年度に比べ894,918,719円(74.1%)増加しているが、これはプレミアム付商品券売上金732,780,000円(148.9%)等が増加したためである。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	354,206,000	339,433,210	316,442,740	207,430	22,783,040	89.3	93.2
元	355,218,000	343,855,568	320,915,398	2,227,970	20,712,200	90.3	93.3
増減	△ 1,012,000	△ 4,422,358	△ 4,472,658	△ 2,020,540	2,070,840	△ 1.0	△ 0.1
前年度対比	△ 0.3	△ 1.3	△ 1.4	△ 90.7	10.0	-	-

対調定収入率が0.1ポイント下回り、収入未済額は前年度に比べ2,070,840円(10.0%)増加している。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	5,531,100,000	3,725,400,000	3,725,400,000	0	0	67.4	100.0
元	4,545,300,000	2,939,400,000	2,939,400,000	0	0	64.7	100.0
増減	985,800,000	786,000,000	786,000,000	0	0	2.7	0.0
前年度対比	21.7	26.7	26.7	-	-	-	-

収入済額は3,725,400,000円で、予算現額に対し1,805,700,000円(32.6%)下回っている。
収入済額を前年度と比較すると786,000,000円(26.7%)増加している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【節別対前年度比較】

(単位:円・%)

節	区分	令和2年度 収入済額(A)	令和元年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務管理債		198,200,000	45,400,000	152,800,000	336.6
清掃債		2,400,000	923,200,000	△ 920,800,000	△ 99.7
道路橋りょう債		826,100,000	969,800,000	△ 143,700,000	△ 14.8
都市計画債		642,600,000	690,400,000	△ 47,800,000	△ 6.9
消防債		501,200,000	190,000,000	311,200,000	163.8
保健体育債		6,900,000	111,700,000	△ 104,800,000	△ 93.8
小学校債		454,600,000	8,900,000	445,700,000	5,007.9
中学校債		146,800,000	-	146,800,000	皆増
社会教育債		347,400,000	-	347,400,000	皆増
農業債		6,400,000	-	6,400,000	皆増
調整債		359,300,000	-	359,300,000	皆増
減収補填債		233,500,000	-	233,500,000	皆増
合 計		3,725,400,000	2,939,400,000	786,000,000	26.7

○ 清掃債の収入済額は前年度に比べ920,800,000円(99.7%)減少しているが、これは資源化センター改修事業債等が皆減したためである。

○ 消防債の収入済額は前年度に比べ311,200,000円(163.8%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ (仮称)消防署西分署整備事業債 355,400,000 円 (774.3 %)
- ・ 消防自動車購入事業債 △ 113,200,000 円 (△85.2 %)

○ 小学校債の収入済額は前年度に比べ445,700,000円(5,007.9%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 今泉小学校校舎増改築事業債 68,700,000 円 (771.9 %)
- ・ 小学校内LAN構築整備事業債(明許分) 166,600,000 円 (皆増)

○ 社会教育債の収入済額は前年度に比べ347,400,000円(皆増)増加しているが、これは有馬図書館大規模改修事業債が皆増したためである。

廃款
 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	-	-	-	-	-	-	-
元	70,000,000	71,573,769	71,573,769	0	0	102.2	100.0
増減	△ 70,000,000	△ 71,573,769	△ 71,573,769	0	0	-	-
前年度対比	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-

※自動車取得税交付金は令和元年度をもって廃止。

ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	72,190,777,858	64,070,276,807	5,236,945,626	2,883,555,425	88.8
元	50,437,715,481	45,486,863,974	2,912,769,858	2,038,081,649	90.2
増減	21,753,062,377	18,583,412,833	2,324,175,768	845,473,776	△ 1.4
前年度対比	43.1	40.9	79.8	41.5	-

支出済額は64,070,276,807円で、予算現額に対して88.8%の執行率となっており、翌年度繰越額は5,236,945,626円(予算現額に対し7.3%)、不用額は2,883,555,425円(予算現額に対し4.0%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は18,583,412,833円(40.9%)増加し、翌年度繰越額は2,324,175,768円(79.8%)増加している。また、不用額は845,473,776円(41.5%)増加している。

流用については101件50,479,000円で、前年度と比較すると9件減少したものの1,737,000円増加している。

充用については14件33,800,000円で、前年度と比較すると18件24,577,000円減少している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	289,946,424	0.5	295,517,460	0.6	△ 5,571,036	△ 1.9
2 総 務 費	19,264,880,694	30.1	5,326,108,086	11.7	13,938,772,608	261.7
3 民 生 費	19,228,338,623	30.0	18,387,055,284	40.4	841,283,339	4.6
4 衛 生 費	3,152,643,181	4.9	4,147,843,517	9.1	△ 995,200,336	△ 24.0
5 労 働 費	143,532,256	0.2	143,945,013	0.3	△ 412,757	△ 0.3
6 農林水産業費	280,995,126	0.4	329,462,085	0.7	△ 48,466,959	△ 14.7
7 商 工 費	2,602,977,080	4.1	792,036,342	1.7	1,810,940,738	228.6
8 土 木 費	4,204,953,543	6.6	4,829,502,161	10.6	△ 624,548,618	△ 12.9
9 消 防 費	2,622,420,182	4.1	2,736,145,203	6.0	△ 113,725,021	△ 4.2
10 教 育 費	5,722,898,054	8.9	4,493,862,747	9.9	1,229,035,307	27.3
11 災 害 復 旧 費	12,865,600	0.0	43,900,884	0.1	△ 31,035,284	△ 70.7
12 公 債 費	3,003,288,553	4.7	2,950,547,831	6.5	52,740,722	1.8
13 諸 支 出 金	3,540,537,491	5.5	1,010,937,361	2.2	2,529,600,130	250.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	64,070,276,807	100.0	45,486,863,974	100.0	18,583,412,833	40.9

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
1	議会費	298,769,000	289,946,424	0	8,822,576	97.0
2	総務費	19,961,769,840	19,264,880,694	0	696,889,146	96.5
3	民生費	20,010,006,499	19,228,338,623	14,055,000	767,612,876	96.1
4	衛生費	3,573,248,000	3,152,643,181	269,028,665	151,576,154	88.2
5	労働費	144,829,000	143,532,256	0	1,296,744	99.1
6	農林水産業費	295,039,000	280,995,126	0	14,043,874	95.2
7	商工費	5,068,535,000	2,602,977,080	2,402,694,000	62,863,920	51.4
8	土木費	6,501,431,659	4,204,953,543	1,987,162,961	309,315,155	64.7
9	消防費	2,804,209,860	2,622,420,182	9,096,000	172,693,678	93.5
10	教育費	6,651,030,000	5,722,898,054	554,909,000	373,222,946	86.0
11	災害復旧費	13,866,000	12,865,600	0	1,000,400	92.8
12	公債費	3,087,475,000	3,003,288,553	0	84,186,447	97.3
13	諸支出金	3,732,107,000	3,540,537,491	0	191,569,509	94.9
14	予備費	48,462,000	0	0	48,462,000	0.0
合 計 D		72,190,777,858	64,070,276,807	5,236,945,626	2,883,555,425	88.8
前 年 度 対 比	平成元年度 E	50,437,715,481	45,486,863,974	2,912,769,858	2,038,081,649	90.2
	差 引 D-E=F	21,753,062,377	18,583,412,833	2,324,175,768	845,473,776	△ 1.4
	比 率 F/E	43.1	40.9	79.8	41.5	—

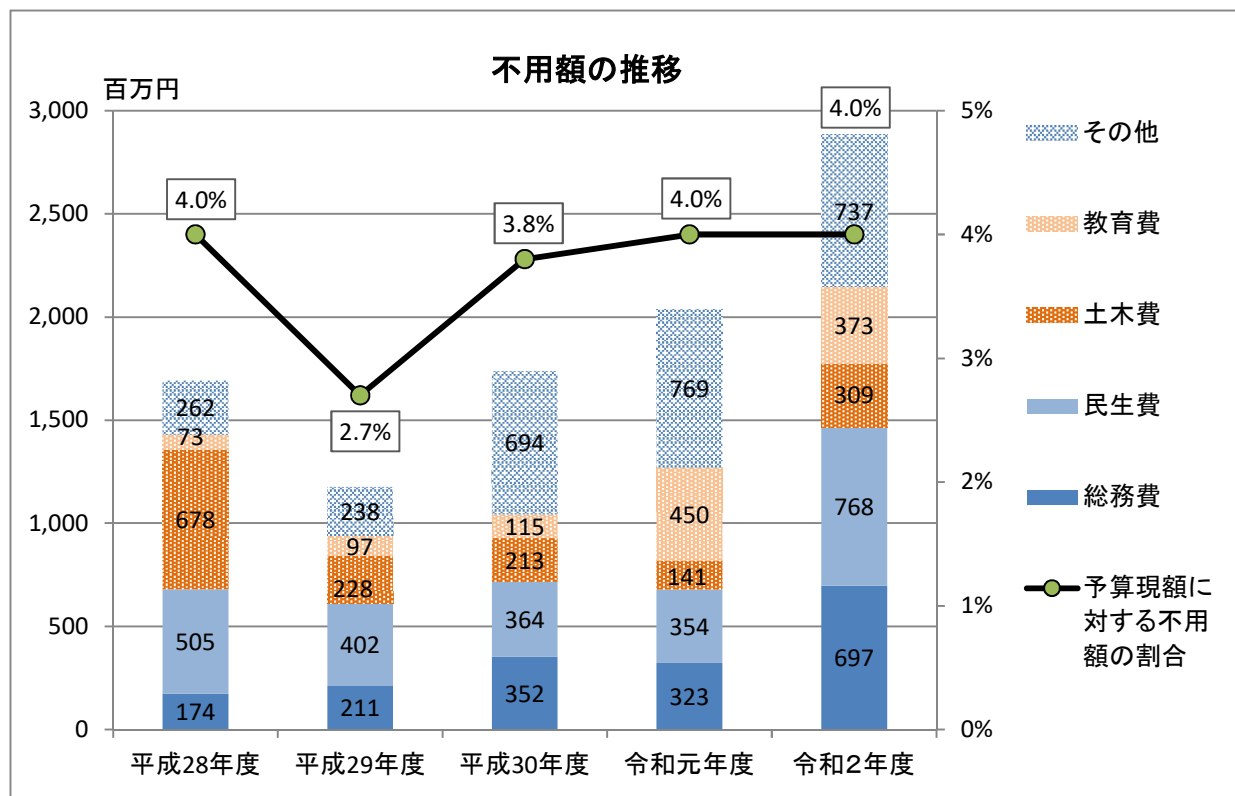
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区分 款	令和2年度 不用額(A)	令和元年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	8,822,576	19,164,540	△ 10,341,964	△ 54.0
2 総務費	696,889,146	323,238,754	373,650,392	115.6
3 民生費	767,612,876	354,080,537	413,532,339	116.8
4 衛生費	151,576,154	108,068,683	43,507,471	40.3
5 労働費	1,296,744	1,234,987	61,757	5.0
6 農林水産業費	14,043,874	18,713,915	△ 4,670,041	△ 25.0
7 商工費	62,863,920	129,876,658	△ 67,012,738	△ 51.6
8 土木費	309,315,155	141,267,461	168,047,694	119.0
9 消防費	172,693,678	78,666,937	94,026,741	119.5
10 教育費	373,222,946	450,262,253	△ 77,039,307	△ 17.1
11 災害復旧費	1,000,400	903,116	97,284	10.8
12 公債費	84,186,447	52,105,169	32,081,278	61.6
13 諸支出金	191,569,509	288,875,639	△ 97,306,130	△ 33.7
14 予備費	48,462,000	71,623,000	△ 23,161,000	△ 32.3
合 計	2,883,555,425	2,038,081,649	845,473,776	41.5

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	298,769,000	289,946,424	0	8,822,576	97.0
元	314,682,000	295,517,460	0	19,164,540	93.9
増減	△ 15,913,000	△ 5,571,036	0	△ 10,341,964	3.1
前年度対比	△ 5.1	△ 1.9	-	△ 54.0	-

支出済額は289,946,424円で、予算現額に対し97.0%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 議員報酬等経費(議会費) 199,501,836 円
- ・ 議会運営費(同上) 3,760,914 円
- ・ 議会活動公開経費(同上) 17,965,780 円

○ 議会費の支出済額は前年度に比べ5,571,036円(1.9%)減少しているが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会運営費が2,515,022円(9.0%)が減少したことによるものである。

不用額は8,822,576円で、予算現額に対し3.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 政務活動費交付事業費 2,517,705 円
(新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛等)
- ・ 議会活動公開経費(本会議等の速記・反訳委託料の減等) 3,137,220 円

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	19,961,769,840	19,264,880,694	0	696,889,146	96.5
元	5,719,450,680	5,326,108,086	70,103,840	323,238,754	93.1
増減	14,242,319,160	13,938,772,608	△ 70,103,840	373,650,392	3.4
前年度対比	249.0	261.7	皆減	115.6	-

支出済額は19,264,880,694円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務管理費	18,761,648,840	18,288,871,857	97.5	472,776,983	4,313,532,945	13,975,338,912	324.0
徴税費	769,331,000	588,489,495	76.5	180,841,505	563,282,863	25,206,632	4.5
戸籍住民 基本台帳費	304,704,000	269,525,374	88.5	35,178,626	227,433,152	42,092,222	18.5
選挙費	19,596,000	18,647,433	95.2	948,567	172,560,194	△ 153,912,761	△ 89.2
統計調査費	58,384,000	51,836,319	88.8	6,547,681	5,358,500	46,477,819	867.4
監査委員費	48,106,000	47,510,216	98.8	595,784	43,940,432	3,569,784	8.1
合計	19,961,769,840	19,264,880,694	96.5	696,889,146	5,326,108,086	13,938,772,608	261.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総務管理費	電算管理経費	258,238,446	236,342,985	21,895,461	109.3
	総合窓口業務運営経費	106,921,365	101,969,496	4,951,869	104.9
	コミュニティセンター等維持管理運営経費	190,975,933	236,097,426	△ 45,121,493	80.9
	コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋)	260,867,115	21,736,660	239,130,455	1,200.1
	コミュニティセンター等大規模改修事業費(杉久保)	180,998,851	54,955,652	126,043,199	329.4
	えびな市民活動センター維持管理経費	164,262,207	174,321,571	△ 10,059,364	94.2
	市庁舎等維持管理経費	264,842,611	226,006,735	38,835,876	117.2
	市分庁舎等維持管理経費	52,756,833	47,679,104	5,077,729	110.6
	ふるさと納税関係事業費	411,148,301	420,243,239	△ 9,094,938	97.8
	防犯対策推進事業費	61,338,894	80,859,666	△ 19,520,772	75.9
	防犯灯LED化整備事業費	60,438,620	-	60,438,620	皆増
	文化会館等維持管理経費	218,480,618	205,341,030	13,139,588	106.4
	特別定額給付金給付事業費	13,614,751,027	-	13,614,751,027	皆増
徴税費	収納事務経費	156,787,892	141,632,133	15,155,759	110.7
戸籍住民基本台帳費	個人番号関連事業費	96,527,709	61,642,684	34,885,025	156.6
統計調査費	国勢調査事業費	51,349,157	813,936	50,535,221	6,308.7

不用額は696,889,146円で、予算現額に対し3.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費

- ・ 電算管理経費(電算機器借料の入札執行残等) 8,192,050 円
- ・ 文書管理経費(郵便料が大量な郵送等の見込みを下回ったため) 12,740,989 円
- ・ 広報発行事業費 8,137,754 円
(新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の中止により見込みを下回ったため)
- ・ 都市間交流推進事業費 8,192,050 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等との交流事業が中止となったため)
- ・ コミュニティセンター等維持管理運営経費 10,557,097 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により電気水道料が見込みを下回ったため)
- ・ コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋) 22,298,885 円
(整備工事費の入札執行残)
- ・ 市庁舎等維持管理経費 11,422,389 円
(電気水道料等が見込みを下回ったため)
- ・ 特別定額給付金給付事業費 72,412,973 円
(特別定額給付金給付金の申請件数が見込みを下回ったため)

○ 徴税費

- ・ 収納事務経費 176,321,108 円
(税還付金及び還付加算金が見込みを下回ったため)

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 個人番号関連事業費 31,557,291 円
(個人番号カードの申請件数が見込みを下回ったため)

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	20,010,006,499	19,228,338,623	14,055,000	767,612,876	96.1
元	18,741,489,320	18,387,055,284	353,499	354,080,537	98.1
増減	1,268,517,179	841,283,339	13,701,501	413,532,339	△ 2.0
前年度対比	6.8	4.6	3,876.0	116.8	-

支出済額は19,228,338,623円で、予算現額に対し96.1%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
社会福祉費	9,125,232,000	8,692,179,982	95.3	418,997,018	8,743,012,875	△ 50,832,893	△ 0.6
児童福祉費	8,373,800,499	8,158,603,930	97.4	215,196,569	7,366,847,307	791,756,623	10.7
生活保護費	2,503,474,000	2,377,554,711	95.0	125,919,289	2,277,195,102	100,359,609	4.4
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合計	20,010,006,499	19,228,338,623	96.1	767,612,876	18,387,055,284	841,283,339	4.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	521,244,402	517,417,265	3,827,137	100.7
	介護給付費繰出金	1,041,991,000	957,398,000	84,593,000	108.8
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	194,719,835	172,337,496	22,382,339	113.0
	後期高齢者医療関係経費	970,317,409	873,241,722	97,075,687	111.1
	障がい者自立支援給付費等事業費	2,676,219,682	2,616,242,699	59,976,983	102.3
	子ども医療費助成事業費	423,106,664	513,715,728	△ 90,609,064	82.4
	障がい者医療費助成事業費	411,634,415	431,989,648	△ 20,355,233	95.3
児童福祉費	子育て支援施設型給付事業費	3,033,303,401	2,619,837,510	413,465,891	115.8
	子育て支援施設等利用給付事業費	396,463,880	200,970,382	195,493,498	197.3
	民間保育所運営費補助事業費	529,427,814	416,962,284	112,465,530	127.0
	児童扶養手当支給事業費	351,395,174	445,646,176	△ 94,251,002	78.9
	保育所施設維持管理経費	412,998,288	429,091,572	△ 16,093,284	96.2
生活保護費	生活保護費支給事業費	2,089,130,808	2,089,184,321	△ 53,513	100.0

不用額は767,612,876円で、予算現額に対し3.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 社会福祉費

- ・ 生活困窮者自立支援事業費 30,836,420 円
(新型コロナウイルス感染症の影響で申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ 地域生活支援事業費 27,775,171 円
(新型コロナウイルス感染症の影響で移動支援等が見込みを下回ったため)
- ・ 障がい者自立支援給付費等事業費 164,474,318 円
(新型コロナウイルス感染症の影響で居宅介護等が見込みを下回ったため)
- ・ 子ども医療費助成事業費 73,197,336 円
(年間受診件数が見込みを下回ったため)
- ・ 障がい者医療費助成事業費 31,411,585 円
(年間受診件数が見込みを下回ったため)

○ 児童福祉費

- ・ 児童手当支給事業費 13,448,002 円
(児童手当受給児童数が見込みを下回ったため)
- ・ 民間保育所運営費補助事業費 9,296,186 円
(補助金申請件数等が見込みを下回ったため)
- ・ ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費 29,241,570 円
(申請者数が見込みを下回ったため)

○ 生活保護費

- ・ 生活保護費支給事業費 125,252,129 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	社会福祉費	自立相談支援業務	2,018,000	505,000
2	社会福祉費	子どもの学習・生活支援業務用新型コロナ ウイルス感染症対策物品購入等	3,997,000	1,000,000
3	社会福祉費	障がい福祉システム改修	5,040,000	2,440,000
4	社会福祉費	海老名市立第二高齢者生きがい会館整地工事	3,000,000	3,000,000
合 計			14,055,000	6,945,000

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	3,573,248,000	3,152,643,181	269,028,665	151,576,154	88.2
元	4,255,912,200	4,147,843,517	0	108,068,683	97.5
増減	△ 682,664,200	△ 995,200,336	269,028,665	43,507,471	△ 9.3
前年度対比	△ 16.0	△ 24.0	皆増	40.3	-

支出済額は3,152,643,181円で、予算現額に対し88.2%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

項	年度	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
		予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
保 健 衛 生 費		1,568,932,000	1,258,677,414	80.2	46,135,921	1,132,656,292	126,021,122	11.1
清 掃 費		2,004,316,000	1,893,965,767	94.5	105,440,233	3,015,187,225	△ 1,121,221,458	△ 37.2
合 計		3,573,248,000	3,152,643,181	88.2	151,576,154	4,147,843,517	△ 995,200,336	△ 24.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	153,149,914	156,101,818	△ 2,951,904	98.1
	乳幼児等予防接種事業費	338,597,451	293,253,812	45,343,639	115.5
	生活習慣病検診事業費	131,164,036	128,827,553	2,336,483	101.8
	乳幼児健康診査事業費	99,573,725	94,710,316	4,863,409	105.1
清 掃 費	高座清掃施設組合負担金	570,638,000	472,044,000	98,594,000	120.9
	塵芥処理事業費	92,923,327	95,574,737	△ 2,651,410	97.2
	有料化・戸別収集事業費	265,953,415	148,627,430	117,325,985	178.9
	資源化センター維持管理経費	458,212,317	433,901,322	24,310,995	105.6
	資源化センター整備事業費	-	1,054,635,000	△ 1,054,635,000	皆減
	資源化センター整備事業費(通次繰越分)	-	167,857,200	△ 167,857,200	皆減

不用額は151,576,154円で、予算現額に対し4.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 乳幼児等予防接種事業費 7,459,549 円
(各種定期予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 高齢者予防接種事業費 17,190,871 円
(高齢者の予防接種者数が見込みを下回ったため)
- ・ 健康増進指導事業費 2,017,721 円
(緊急事態宣言に伴い講座が中止となったため)
- ・ 乳幼児健康診査事業費 6,917,275 円
(各種健康診査受診者数が見込みを下回ったため)

○ 清掃費

- ・ 塵芥処理事業費 27,659,673 円
(会計年度任用職員の応募がなかったため等)
- ・ 有料化・戸別収集事業費 27,443,585 円
(指定収集袋販売取扱数や指定収集袋作成発注数が見込みを下回ったため)
- ・ 資源物処理事業費 13,589,152 円
(処理を必要とする資源物が見込みを下回ったため)
- ・ 資源化センター維持管理経費 17,178,683 円
(剪定枝の再資源化事業の収集量等が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費	事業費	うち一般財源
1	保健衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務	264,118,665	0
2	清掃費 美化センター塵芥収集車駐車場(東名高架下)整備工事	4,910,000	1,310,000
合 計		269,028,665	1,310,000

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	144,829,000	143,532,256	0	1,296,744	99.1
元	145,180,000	143,945,013	0	1,234,987	99.1
増減	△ 351,000	△ 412,757	0	61,757	0.0
前年度対比	△ 0.2	△ 0.3	-	5.0	-

支出済額は143,532,256円で、予算現額に対し99.1%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費) 135,000,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ412,757円(0.3%)減少しているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費244,500円(3.0%)で障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

不用額は1,296,744円で予算現額に対し0.9%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費1,098,100円で、障がい者雇用促進奨励補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	295,039,000	280,995,126	0	14,043,874	95.2
元	348,176,000	329,462,085	0	18,713,915	94.6
増減	△ 53,137,000	△ 48,466,959	0	△ 4,670,041	0.6
前年度対比	△ 15.3	△ 14.7	-	△ 25.0	-

支出済額は280,995,126円で、予算現額に対し95.2%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
農 業 費	農業振興助成事業費	73,552,037	119,574,348	△ 46,022,311	61.5
	農業基盤整備事業費	25,395,000	29,466,624	△ 4,071,624	86.2
	農業基盤維持管理経費	39,658,593	35,446,410	4,212,183	111.9

不用額は14,043,874円で、予算現額に対し4.8%となっているが、その主な要因は農業振興助成事業費46,022,311円で農業ICT技術等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	5,068,535,000	2,602,977,080	2,402,694,000	62,863,920	51.4
元	992,311,000	792,036,342	70,398,000	129,876,658	79.8
増減	4,076,224,000	1,810,940,738	2,332,296,000	△ 67,012,738	△ 28.4
前年度対比	410.8	228.6	3,313.0	△ 51.6	-

支出済額は2,602,977,080円で、予算現額に対し51.4%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	26,519,810	28,255,309	△ 1,735,499	93.9
	工業振興対策事業費	35,159,675	7,324,475	27,835,200	480.0
	プレミアム付商品券発行事業費	1,821,185,894	590,807,982	1,230,377,912	308.3
	プレミアム付商品券発行委託(明許分)	68,500,000	7,865,000	60,635,000	870.9
	中小企業経営安定対策事業費	43,915,197	52,693,232	△ 8,778,035	83.3
	中小企業事業継続支援事業費	501,980,000	-	501,980,000	皆増

不用額は62,863,920円で、予算現額に対し1.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 商工業振興対策事業費 5,656,190 円
(新型コロナウイルス感染症の影響で補助対象事業等が中止になったため)
- ・ プレミアム付商品券発行事業費 7,814,106 円
(換金請求額が見込みを下回ったため)
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 31,330,803 円
(中小企業信用保証料補助金の申請件数が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	商工費	50周年記念プレミアム付商品券発行业務	2,402,694,000	503,959,000
合 計			2,402,694,000	503,959,000

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	6,501,431,659	4,204,953,543	1,987,162,961	309,315,155	64.7
元	6,653,826,281	4,829,502,161	1,683,056,659	141,267,461	72.6
増減	△ 152,394,622	△ 624,548,618	304,106,302	168,047,694	△ 7.9
前年度対比	△ 2.3	△ 12.9	18.1	119.0	-

支出済額4,204,953,543円で、予算現額に対し64.7%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
土 木 管 理 費	211,436,000	208,895,824	98.8	2,540,176	208,056,174	839,650	0.4
道 路 橋 り ょ う 費	3,226,441,073	1,845,652,095	57.2	82,427,617	2,370,555,825	△ 524,903,730	△ 22.1
河 川 費	11,076,000	10,895,600	98.4	180,400	10,699,863	195,737	1.8
都 市 計 画 費	2,994,936,586	2,081,976,798	69.5	224,158,188	2,183,059,426	△ 101,082,628	△ 4.6
住 宅 費	57,542,000	57,533,226	100.0	8,774	57,130,873	402,353	0.7
合 計	6,501,431,659	4,204,953,543	64.7	309,315,155	4,829,502,161	△ 624,548,618	△ 12.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 りょう 費	道路維持管理経費	350,859,412	353,658,422	△ 2,799,010	99.2
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	86,052,356	170,944,428	△ 84,892,072	50.3
	歩道整備事業費	42,770,400	52,448,500	△ 9,678,100	81.5
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	42,760,800	76,079,800	△ 33,319,000	56.2
	西口地区道路整備事業費	337,220,152	715,235,930	△ 378,015,778	47.1
	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費(通次繰越分)	230,751,200	77,485,800	153,265,400	297.8
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(JR・相鉄)(通次繰越分)	384,648,098	243,903,906	140,744,192	157.7
	道路用地購入事業費	69,235,043	252,932,871	△ 183,697,828	27.4
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	202,094,000	208,201,000	△ 6,107,000	97.1
	コミュニティバス運行事業費	56,144,914	40,697,998	15,446,916	138.0
	厚木駅周辺整備事業費	93,833,100	686,421,883	△ 592,588,783	13.7
	海老名駅北口駅前広場用地補償(事故繰越分)	149,482,886	-	149,482,886	皆増
	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分)	473,834,100	-	473,834,100	皆増
	駅総合改善連携事業費	57,111,956	85,405,747	△ 28,293,791	66.9
	海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分)	68,011,000	244,330,000	△ 176,319,000	27.8
	街路維持管理経費	49,718,214	50,761,291	△ 1,043,077	97.9
	街区公園等維持管理経費	131,877,125	117,945,900	13,931,225	111.8
	海老名運動公園維持管理経費(公園分)	48,178,980	47,615,507	563,473	101.2
	街区公園等整備事業費	75,017,250	32,849,016	42,168,234	228.4
	海老名駅自由通路関連施設改修事業費	47,708,782	39,825,500	7,883,282	119.8

不用額は309,315,155円で、予算現額に対し4.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

- ・ 道路維持管理経費 24,768,588 円
(補修改修工事請負費の入札執行残等)
- ・ 道路用地購入事業費 37,418,957 円
(地権者との交渉に時間を要し契約に至らなかった等による残)

○ 都市計画費

- ・ 住宅耐震改修等事業費 3,623,587 円
(ブロック塀撤去費補助等の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・ 公共下水道事業会計繰出金 17,853,000 円
(雨水管渠維持管理事業費の工事に係る執行が見込みを下回ったため)
- ・ バス路線確保維持対策事業費 4,781,181 円
(運賃収入が見込みより増加し、市負担分が安価となった等)
- ・ 厚木駅南地区市街地再開発事業区域周辺整備工事(明許分) 91,798,400 円
(工程精査により年度内執行が見込めないことによる残)
- ・ 緑地維持管理経費 6,565,408 円
(国分第三緑地擁壁設置工事の入札執行残等)
- ・ 地下駐車場改修事業費 15,447,500 円
(自動火災報知設備修理等の入札執行残)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道62号線延伸道路整備事業費	35,455,000	8,455,000
2	道路橋りょう費	市道62号線(並木橋)歩道橋架設事業費	642,278,200	4,382,200
3	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線整備事業費 (JR相模線・相模鉄道横断部)	258,432,861	89,132,861
4	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線整備事業費 (アプローチ部)	62,336,300	436,300
5	道路橋りょう費	住居表示整備事業費(社家地区)	619,000	619,000
小 計			999,121,361	103,025,361
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道11号線ほか1路線舗装改修工事	29,700,000	0
2	道路橋りょう費	道路斜面点検及び安全対策設計委託	16,000,000	4,000,000
3	道路橋りょう費	交差点安全対策工事	8,600,000	146,000
4	道路橋りょう費	市道62号線延伸道路工事(取付道路部)	68,000,000	0
5	道路橋りょう費	市道62号線関連相模国分1号踏切(海老名方) 構造改良施行委託	32,000,000	2,000,000
6	道路橋りょう費	市道61号線道路改良工事	37,000,000	0
7	道路橋りょう費	市道62号線道路改良工事	38,000,000	300,000
8	道路橋りょう費	市道1753号道路改良工事	23,000,000	200,000
9	道路橋りょう費	市道8号線用地取得及び補償	7,559,000	392,000
10	道路橋りょう費	橋りょう長寿命化法定点検及び補修設計委託	40,000,000	16,750,000
11	都市計画費	厚木駅南地区市街地再開発事業区域周辺整備工事	64,000,000	0
12	都市計画費	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金	287,124,600	12,224,600
13	都市計画費	海老名市地域公共交通協議会負担金	275,000,000	200,000
14	都市計画費	ひさご塚隧道補修設計委託	8,000,000	4,975,000
15	都市計画費	国分寺台第三児童公園ほか11か所ナラ枯れ樹木処理	8,042,000	8,042,000
16	都市計画費	公園遊具長寿命化改修工事	42,200,000	0
17	都市計画費	上今泉秋葉台自然緑地ほか2か所ナラ枯れ樹木処理	3,816,000	3,816,000
小 計			988,041,600	53,045,600
合 計			1,987,162,961	156,070,961

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	2,804,209,860	2,622,420,182	9,096,000	172,693,678	93.5
元	3,075,960,000	2,736,145,203	261,147,860	78,666,937	89.0
増減	△ 271,750,140	△ 113,725,021	△ 252,051,860	94,026,741	4.5
前年度対比	△ 8.8	△ 4.2	△ 96.5	119.5	-

支出済額は2,622,420,182円で、予算現額に対し93.5%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
消 防 費	消防庁舎維持管理経費	33,094,609	27,245,263	5,849,346	121.5
	救急活動事業費	16,635,994	10,276,035	6,359,959	161.9
	職員福利厚生事業費	16,875,155	15,877,748	997,407	106.3
	署活動関係経費	15,579,735	5,231,597	10,348,138	297.8
	共同指令センター維持管理経費	89,011,962	97,334,542	△ 8,322,580	91.4
	共同指令センターシステム改修事業費	7,076,080	399,999,936	△ 392,923,856	1.8
	団員福利厚生事業費	32,543,095	30,700,210	1,842,885	106.0
	消防車両整備事業費	45,638,506	258,873,202	△ 213,234,696	17.6
	消防庁舎施設整備事業費	15,617,253	2,870,200	12,747,053	544.1
	(仮称)消防署西分署整備事業費	501,833,385	66,107,340	435,726,045	759.1
	(仮称)消防署西分署整備事業費(通次繰越分)	92,726,200	-	92,726,200	皆増
	防災対策事業費	83,938,901	60,320,655	23,618,246	139.2
	防災設備維持管理経費	26,899,155	29,513,021	△ 2,613,866	91.1
	防災行政無線維持管理経費	29,553,808	31,807,103	△ 2,253,295	92.9
	特殊地下壕(国分南)埋戻し工事等(明許分)	58,040,400	111,286,470	△ 53,246,070	52.2

不用額は172,693,678円で、予算現額に対し6.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防車両維持管理経費 3,315,274 円
(新型コロナウイルス感染症の影響で行事等が中止になり、車両の運行が少なかったことによる残)
- ・ (仮称)消防署西分署整備事業費(通次繰越分) 86,400,660 円
(建築工事等整備工事費が見込みを下回ったため)
- ・ 特殊地下壕(国分南)埋戻し工事等(明許分) 17,980,600 円
(工事請負費の特殊地下壕(国分南)埋戻し工事の設計変更により見込が安価になったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	消防費	救急活動用感染防止資器材購入	4,235,000	4,235,000
2	消防費	消火栓設置負担金	407,000	407,000
3	消防費	消防署南分署整備工事	4,454,000	1,254,000
合 計			9,096,000	5,896,000

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	6,651,030,000	5,722,898,054	554,909,000	373,222,946	86.0
元	5,758,969,000	4,493,862,747	814,844,000	450,262,253	78.0
増減	892,061,000	1,229,035,307	△ 259,935,000	△ 77,039,307	8.0
前年度対比	15.5	27.3	△ 31.9	△ 17.1	-

支出済額は5,722,898,054円で、予算現額に対し86.0%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
教育総務費	2,346,409,000	2,074,507,370	88.4	96,325,630	1,670,630,805	403,876,565	24.2
小学校費	1,269,133,000	1,024,135,862	80.7	90,916,138	607,822,519	416,313,343	68.5
中学校費	733,190,000	467,712,736	63.8	50,925,264	330,648,352	137,064,384	41.5
社会教育費	1,807,017,000	1,677,072,774	92.8	129,244,226	1,121,647,086	555,425,688	49.5
保健体育費	495,281,000	479,469,312	96.8	5,811,688	763,113,985	△ 283,644,673	△ 37.2
合計	6,651,030,000	5,722,898,054	86.0	373,222,946	4,493,862,747	1,229,035,307	27.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
教育総務費	特別支援教育充実事業費	117,164,617	100,102,247	17,062,370	117.0
	外国語教育推進事業費	73,123,200	69,360,078	3,763,122	105.4
	ひびきあう教育推進事業費	30,408,820	32,853,383	△ 2,444,563	92.6
	プログラミング教育推進事業費	445,299,417	8,812,449	436,486,968	5,053.1
	東柏ヶ谷小学校給食施設維持管理経費	30,310,398	27,846,046	2,464,352	108.8
	食の創造館維持管理経費	382,441,223	369,259,846	13,181,377	103.6
	中学校給食推進事業費	37,112,422	32,623,832	4,488,590	113.8
	学校給食調理経費	351,579,298	337,042,103	14,537,195	104.3
	教育支援センター運営経費	35,549,008	34,200,284	1,348,724	103.9
小学校費	小学校維持管理経費	263,338,784	227,288,718	36,050,066	115.9
	学校安全管理対策事業費	33,359,489	25,462,967	7,896,522	131.0
	今泉小学校増築事業費	81,690,000	-	81,690,000	皆増
	小学校校内LAN構築整備工事(明許分)	251,023,678	-	251,023,678	皆増
	スクールライフサポート事業費(小学校)	34,848,776	36,726,108	△ 1,877,332	94.9
中学校費	中学校維持管理経費	152,433,426	131,776,233	20,657,193	115.7
	中学校校内LAN構築整備工事(明許分)	121,412,342	-	121,412,342	皆増
社会教育費	子ども・学校支援事業費	19,606,407	41,232,985	△ 21,626,578	47.6
	学童保育支援事業費	489,259,249	357,437,311	131,821,938	136.9
	相模国分寺跡整備事業費	132,286,604	84,748,068	47,538,536	156.1
	図書館維持管理経費	390,314,322	368,041,689	22,272,633	106.1
保健体育費	海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	279,971,322	275,700,719	4,270,603	101.5
	北部公園維持管理経費(体育施設分)	97,860,766	96,465,034	1,395,732	101.4
	海老名運動公園陸上競技場改修工事(明許分)	-	258,447,545	△ 258,447,545	皆減

不用額は373,222,946円で、予算現額に対し5.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 教育総務費

- ・プログラミング教育推進事業費(教材用備品の入札執行残) 15,410,583 円
- ・緊急支援対策事業費 7,971,478 円
(準要保護援助費や奨学金の申請件数が見込みを下回ったため)
- ・食の創造館維持管理経費 22,304,777 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校が臨時休業に伴い見込みを下回ったため)
- ・学校給食調理経費 9,205,702 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により給食提供日数が見込みを下回ったため)

○ 小学校費

- ・小学校維持管理経費 16,931,216 円
(空調工事及び省エネにより使用料等が見込みを下回ったため)
- ・有馬小学校冷暖房整備改修工事(明許分) 16,764,400 円
(冷暖房設備設置工事等の入札執行残)
- ・小学校校内LAN構築整備工事(明許分) 26,136,322 円
(環境整備工事等の入札執行残)
- ・スクールライフサポート事業費(小学校分) 9,023,224 円
(準要保護児童援助費の申請件数が見込みを下回ったため)

○ 中学校費

- ・柏ヶ谷中学校屋内運動場大規模改修工事(明許分) 12,607,330 円
(工事請負費の入札執行残)
- ・部活動充実事業費 12,157,078 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により部活動が中止になったため)
- ・スクールライフサポート事業費(中学校分) 7,285,258 円
(準要保護生徒援助費の申請件数が見込みを下回ったため)

○ 社会教育費

- ・子ども・学校支援事業費 26,912,593 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により活動が休止になったため)
- ・学童保育支援事業費 59,645,751 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により小学校の臨時休業期間が予定より短く、補助対象経費が見込みを下回ったため)
- ・有馬図書館大規模改修事業費 30,363,840 円
(工事請負費の入札執行残)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	今泉小学校増築事業費	127,500,000	528,000
	小 計		127,500,000	528,000
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	教育総務費	教育用タブレット等購入	175,576,000	20,481,000
2	小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入	17,484,000	8,742,000
3	小学校費	有鹿小学校非常用放送設備改修工事	9,097,000	35,000
4	中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入	9,288,000	4,644,000
5	中学校費	海老名中学校ほか2校LED化改修工事	108,264,000	124,000
6	中学校費	有馬中学校ほか2校校舎及び屋内運動場LED化改修工事	97,000,000	16,000
7	社会教育費	相模国分尼寺跡整備工事	700,000	700,000
8	社会教育費	東京オリンピック・パラリンピック各種事業委託	10,000,000	10,000,000
	小 計		427,409,000	44,742,000
	合 計		554,909,000	45,270,000

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	13,866,000	12,865,600	0	1,000,400	92.8
元	57,670,000	43,900,884	12,866,000	903,116	76.1
増減	△ 43,804,000	△ 31,035,284	△ 12,866,000	97,284	16.7
前年度対比	△ 76.0	△ 70.7	皆減	10.8	-

支出済額は12,865,600円で、予算現額に対し92.8%の執行率となっており、前年度に比べ31,035,284円(70.7%)減少している。これは、台風等による避難所で使用する備蓄用毛布購入に伴う増加である。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	3,087,475,000	3,003,288,553	0	84,186,447	97.3
元	3,002,653,000	2,950,547,831	0	52,105,169	98.3
増減	84,822,000	52,740,722	0	32,081,278	△ 1.0
前年度対比	2.8	1.8	-	61.6	-

支出済額は3,003,288,553円で、予算現額に対し97.3%の執行率となっており、前年度に比べ52,740,722円(1.8%)増加している。増減の主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 68,774,904 円 (2.9 %)
- ・市債償還利子 △ 16,038,672 円 (△ 9.0 %)

不用額は84,186,447円で、予算現額に対し2.7%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・市債償還元金 56,507,152 円
- ・市債償還利子 27,349,710 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	3,732,107,000	3,540,537,491	0	191,569,509	94.9
元	1,299,813,000	1,010,937,361	0	288,875,639	77.8
増減	2,432,294,000	2,529,600,130	0	△ 97,306,130	17.1
前年度対比	187.1	250.2	-	△ 33.7	-

支出済額は3,540,537,491円で、予算現額に対し94.9%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

年度 項	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基金費	3,728,607,000	3,540,537,491	95.0	188,069,509	1,010,937,361	2,529,600,130	250.2
合計	3,732,107,000	3,540,537,491	94.9	191,569,509	1,010,937,361	2,529,600,130	250.2

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の3,540,537,491円であり、前年度に比べ2,529,600,130円(250.2%)増加しているが、その状況は次表のとおりである。

【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金費	2,652,171,290	74,184,301	2,577,986,989	3,475.1
新まちづくり基金費	216,291	253,561	△ 37,270	△ 14.7
環境基金費	0	0	0	皆増
まごころ基金費	0	0	0	皆増
公共施設等あんしん基金	41,956,665	57,441,472	△ 15,484,807	△ 27.0
市債管理基金費	20,023,950	40,036,378	△ 20,012,428	△ 50.0
応援まごころ基金	826,169,295	839,021,649	△ 12,852,354	△ 1.5
合計	3,540,537,491	1,010,937,361	2,529,600,130	250.2

不用額は191,569,509円で、予算現額に対し5.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 応援まごころ基金元金 185,674,906 円
(ふるさと納税の寄附金が見込みを下回ったため)

第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	48,462,000	0	0	48,462,000	0.0
元	71,623,000	0	0	71,623,000	0.0
増減	△ 23,161,000	0	0	△ 23,161,000	0.0
前年度対比	△ 32.3	-	-	△ 32.3	-

当初予算額は50,000,000円で32,262,000円の補正を行い、33,800,000円の充用をし、予算現額は48,462,000円となっている。

充用額の内訳は、総務費の諸費へ2,262,000円(特別定額給付金事業)、賦課徴収費へ20,000,000円(市税還付金及び還付加算金等)、財産管理費へ2,545,000円(コロナ対策に伴う消耗品購入、工事等)、衛生費のリサイクル費へ2,478,000円(資源化センター施設管理委託)、消防費の防災費へ1,077,000円(寄附されたマスク配布委託等)、常備消防費へ3,355,000円(消防署本署・北分署のオーバースライダー補修工事)、教育費の学校管理費へ2,083,000円(新型コロナウイルス感染症に伴う消耗品購入、委託)である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額23,722,659,000円に対し、歳入23,055,427,792円、歳出21,925,555,175円で、形式収支は1,129,872,617円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は1,129,872,617円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は263,599,894円の黒字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	11,943,341,000	11,811,949,929	11,656,295,591	155,654,338
介護保険事業	9,861,354,000	9,339,920,849	8,371,407,215	968,513,634
後期高齢者医療事業	1,917,964,000	1,903,557,014	1,897,852,369	5,704,645
合 計	23,722,659,000	23,055,427,792	21,925,555,175	1,129,872,617
前 年 度 合 計	22,840,013,000	22,373,994,576	21,507,721,853	866,272,723
比 較 増 減 額	882,646,000	681,433,216	417,833,322	263,599,894
対 前 年 度 比	3.9	3.0	1.9	30.4

(単位:円・%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	155,654,338	0	155,654,338	105,939,673
介護保険事業	968,513,634	0	968,513,634	195,007,261
後期高齢者医療事業	5,704,645	0	5,704,645	△ 37,347,040
合 計	1,129,872,617	0	1,129,872,617	263,599,894
前 年 度 合 計	866,272,723	0	866,272,723	278,696,188
比 較 増 減 額	263,599,894	0	263,599,894	△ 15,096,294
対 前 年 度 比	30.4	0	30.4	△ 5.4

ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	11,943,341,000	12,298,340,000	△ 354,999,000
(A) 歳 入 決 算 額	11,811,949,929	12,173,956,967	△ 362,007,038
(B) 歳 出 決 算 額	11,656,295,591	12,124,242,302	△ 467,946,711
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	155,654,338	49,714,665	105,939,673
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	155,654,338	49,714,665	105,939,673
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	49,714,665	94,599,920	△ 44,885,255
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	105,939,673	△ 44,885,255	150,824,928

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	11,943,341,000	13,204,186,997	11,811,949,929	195,996,843	1,196,240,225	98.9	89.5
元	12,298,340,000	13,707,709,277	12,173,956,967	233,565,040	1,300,187,270	99.0	88.8
増減	△ 354,999,000	△ 503,522,280	△ 362,007,038	△ 37,568,197	△ 103,947,045	△ 0.1	0.7
前年度対比	△ 2.9	△ 3.7	△ 3.0	△ 16.1	△ 8.0	-	-

収入済額は11,811,949,929円で、予算現額に対し131,391,071円(1.1%)下回り、調定額に対し1,392,237,068円(10.5%)下回っている。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険 税	2,526,828,777	21.4	2,444,987,817	20.1	81,840,960	3.3
県 支 出 金	7,896,074,692	66.8	8,272,261,404	68.0	△ 376,186,712	△ 4.5
財 産 収 入	5,769	0.0	17,210	0.0	△ 11,441	△ 66.5
繰 入 金	1,290,959,224	10.9	1,345,645,012	11.1	△ 54,685,788	△ 4.1
繰 越 金	49,714,665	0.4	94,599,920	0.8	△ 44,885,255	△ 47.4
諸 収 入	25,330,802	0.2	13,589,604	0.1	11,741,198	86.4
国 庫 支 出 金	23,036,000	0.2	2,856,000	0.0	20,180,000	706.6
合 計	11,811,949,929	100.0	12,173,956,967	100.0	△ 362,007,038	△ 3.0

収入済額を前年度と比べると362,007,038円(3.0%)減少しているが、その主な要因は国民健康保険税81,840,960円(3.3%)等が増加したものの、県支出金376,186,712円(4.5%)、繰入金54,685,788円(4.1%)、繰越金44,885,255円(47.4%)が減少したことによるものである。

なお、繰入金是一般会計繰入金で、その主な内訳は低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度や職員給与費等の事務費など、法定内繰入金が784,962,224円(61.1%)、法定外繰入金が500,000,000円(38.9%)である。

○ 国民健康保険税は前年度に比べ81,840,960円(3.3%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

(加入者の増)

・ 一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 90,954,983 円 (3.9 %)

(いずれも加入者の減)

・ 一般被保険者国民健康保険税(滞納繰越分) △ 8,077,948 円 (△ 6.4 %)

・ 退職被保険者等国民健康保険税(滞納繰越分) △ 412,052 円 (△ 26.7 %)

【国民健康保険税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分		年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
一般被 保険者	現年分	2	2,290,255,000	2,640,987,300	2,407,457,960	0	233,529,340	105.1	91.2
		元	2,298,014,000	2,550,404,077	2,316,502,977	20,900	233,880,200	100.8	90.8
	滞繰分	2	143,243,000	1,262,056,315	118,240,614	191,912,737	951,902,964	82.5	9.4
		元	163,374,000	1,406,764,362	126,318,562	229,968,385	1,050,477,415	77.3	9.0
退職被 保険者	現年分	2	-	-	-	-	-	-	-
		元	1,452,000	624,023	624,023	0	0	43.0	100.0
	滞繰分	2	2,697,000	14,158,819	1,130,203	2,269,770	10,758,846	41.9	8.0
		元	2,635,000	17,986,553	1,542,255	2,428,979	14,015,319	58.5	8.6
合計		2	2,436,195,000	3,917,202,434	2,526,828,777	194,182,507	1,196,191,150	103.7	64.5
		元	2,465,475,000	3,975,779,015	2,444,987,817	232,418,264	1,298,372,934	99.2	61.5
増減			△ 29,280,000	△ 58,576,581	81,840,960	△ 38,235,757	△ 102,181,784	4.5	3.0
前年度対比			△ 1.2	△ 1.5	3.3	△ 16.5	△ 7.9	-	-

収入未済額1,196,191,150円は、現年度分で233,529,340円(調定比8.8%)、一般被保険者・退職被保険者の滞納繰越分で962,661,810円(調定比75.4%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:人・円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠 損 者 数	1,154	1,120	34	3.0
不納欠損額	194,182,507	232,418,264	△ 38,235,757	△ 16.5

不納欠損額は1,154人194,182,507円(現年分・滞納分合計での調定比5.0%)であり、前年度に比べ人数は34人増加し、不納欠損額は38,235,757円(16.5%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

(単位:人・円)

事由	滞納処分の執行停止が3年間継続(第15条の7第4項)			即時消滅 第15条の7第5項	徴収権の時効 (5年経過) 第18条第1項	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号			
欠 損 者 数	35	58	12	46	1,003	1,154
不納欠損額	3,393,356	5,335,300	1,517,600	13,473,592	170,462,659	194,182,507

※根拠条項は地方税法

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
2	11,943,341,000	11,656,295,591	0	287,045,409	97.6
元	12,298,340,000	12,124,242,302	0	174,097,698	98.6
増減	△ 354,999,000	△ 467,946,711	0	112,947,711	△ 1.0
前年度対比	△ 2.9	△ 3.9	-	64.9	-

支出済額は11,656,295,591円で、予算現額に対し97.6%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は287,045,409円(予算現額に対し2.4%)となっている。

流用については5件1,503,000円で、前年度と比較すると4件1,375,000円増加している。

充用は2件8,209,000円で、前年度と比較すると1件4,390,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総 務 費	215,668,000	204,040,240	94.6	11,627,760	202,794,146	1,246,094	0.6
保 険 給 付 費	8,071,654,000	7,829,856,136	97.0	241,797,864	8,182,884,877	△ 353,028,741	△ 4.3
国民健康保険 事業費納付金	3,500,363,000	3,500,361,700	100.0	1,300	3,635,892,795	△ 135,531,095	△ 3.7
保 健 事 業 費	124,588,000	96,449,166	77.4	28,138,834	88,237,124	8,212,042	9.3
基 金 積 立 金	7,075,000	6,995,769	98.9	79,231	17,210	6,978,559	40549.4
諸 支 出 金	22,202,000	18,592,580	83.7	3,609,420	14,416,150	4,176,430	29.0
予 備 費	1,791,000	0	0.0	1,791,000	0	0	0.0
合 計	11,943,341,000	11,656,295,591	97.6	287,045,409	12,124,242,302	△ 467,946,711	△ 3.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保 険 給 付 費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	6,692,736,433	7,022,640,795	△ 329,904,362	95.3
	一般被保険者療養費保険者負担経費	64,988,925	75,128,069	△ 10,139,144	86.5
	一般被保険者高額療養費	1,004,163,457	1,017,077,031	△ 12,913,574	98.7
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,319,455,831	2,500,725,801	△ 181,269,970	92.8
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	868,993,696	854,565,191	14,428,505	101.7
	介護納付金分	311,912,173	279,100,071	32,812,102	111.8
保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	74,240,148	63,580,345	10,659,803	116.8
	保健衛生普及事業費	17,606,384	24,656,779	△ 7,050,395	71.4

不用額は287,045,409円で予算現額に対し2.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 219,263,567 円
(新型コロナウイルス感染症の影響による診療控えにより保険給付費が見込みを下回ったため)
- ・ 出産育児一時金 5,191,485 円
(制度利用者が見込みを下回ったため)

○ 保健事業費

- ・ 特定健康診査等事業費 12,501,852 円
(特定健診受診者数が見込みを下回ったため)
- ・ 保健衛生普及事業費 10,885,616 円
(新型コロナウイルス感染症の影響により人間ドッグ受診者数が見込みを下回ったため)

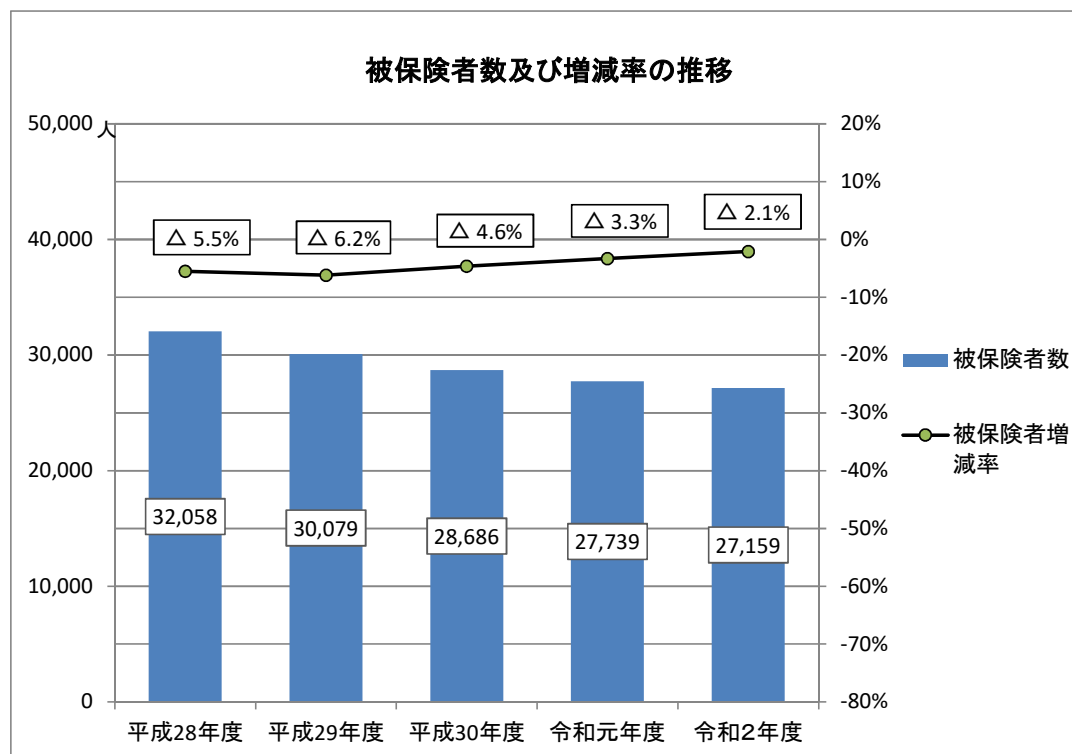
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯 数 被 保 険 者 数	世帯数	58,679	57,178	1,501	2.6
	加入世帯数	17,571	17,711	△ 140	△ 0.8
	国保加入率	29.9	31.0	△ 1.1	-
	市人口	135,527	133,575	1,952	1.5
	国保加入者数	27,159	27,739	△ 580	△ 2.1
	うち第2号被保険者数	8,400	8,573	△ 173	△ 2.0
	うち未就学児被保険者数	587	606	△ 19	△ 3.1
	うち70歳以上前期高齢者数	7,318	6,917	401	5.8
	国保加入率	20.0	20.8	△ 0.8	-
	被保険者数	27,159	27,739	△ 580	△ 2.1
一世帯当たりの被保険者数		1.55	1.57	△ 0.02	-

国保加入者の減少は、後期高齢者医療制度への移行が主な原因だが、例年よりも減少数が少ないのはコロナ禍での社会保険脱退者の増加及び社会保険加入者の減による。



イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	9,861,354,000	8,849,268,000	1,012,086,000
(A) 歳 入 決 算 額	9,339,920,849	8,485,344,339	854,576,510
(B) 歳 出 決 算 額	8,371,407,215	7,711,837,966	659,569,249
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	968,513,634	773,506,373	195,007,261
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	968,513,634	773,506,373	195,007,261
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	773,506,373	462,403,845	311,102,528
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	195,007,261	311,102,528	△ 116,095,267

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	9,861,354,000	9,380,355,688	9,339,920,849	13,586,918	26,847,921	94.7	99.6
元	8,849,268,000	8,538,454,342	8,485,344,339	24,708,780	28,401,223	95.9	99.4
増減	1,012,086,000	841,901,346	854,576,510	△ 11,121,862	△ 1,553,302	△ 1.2	0.2
前年度対比	11.4	9.9	10.1	△ 45.0	△ 5.5	-	-

収入済額は9,339,920,849円で、予算現額に対し521,433,151円(5.3%)、調定額に対し40,434,839円(0.4%)それぞれ下回っている。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 險 料	2,089,501,078	22.4	2,090,248,030	24.6	△ 746,952	0.0
国 庫 支 出 金	1,736,285,980	18.6	1,556,178,205	18.3	180,107,775	11.6
支 払 基 金 交 付 金	1,973,642,403	21.1	1,850,572,173	21.8	123,070,230	6.7
県 支 出 金	1,103,876,661	11.8	1,035,064,052	12.2	68,812,609	6.6
財 産 収 入	125,542	0.0	190,629	0.0	△ 65,087	△ 34.1
繰 入 金	1,661,526,000	17.8	1,481,853,000	17.5	179,673,000	12.1
繰 越 金	773,506,373	8.3	462,403,845	5.4	311,102,528	67.3
諸 収 入	1,456,812	0.0	8,834,405	0.1	△ 7,377,593	△ 83.5
合 計	9,339,920,849	100.0	8,485,344,339	100.0	854,576,510	10.1

収入済額を前年度と比べると、854,576,510円(10.1%)増加している。これは、国庫支出金180,107,775円(11.6%)、繰入金179,673,000円(12.1%)、繰越金311,102,528円(67.3%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,420,707,000円で、その内容は、介護給付費、要介護認定事業費、地域支援事業繰入金(介護予防事業)等である。

- 国庫支出金の収入済額が増加している。その主な要因は介護給付費負担金(現年度分)107,226,775円(7.8%)、調整交付金34,648,000円(126.2%)等が増加したためである。
- 繰入金の収入済額が増加している。その主な要因は介護給付費繰入金84,593,000円(8.8%)、介護保険給付費等準備基金繰入金61,498,000円(34.3%)等が増加したためである。
- 繰越金の収入済額の増加は、前年度繰越金311,102,528円(67.3%)が増加したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	2	2,094,822,000	2,096,864,712	2,085,054,007	0	11,810,705	99.5	99.4
	元	2,022,755,000	2,099,273,734	2,085,765,056	0	13,508,678	103.1	99.4
滞 繰 分	2	6,426,000	29,875,148	4,447,071	13,586,918	11,841,159	69.2	14.9
	元	10,963,000	44,082,379	4,482,974	24,708,780	14,890,625	40.9	10.2
合 計	2	2,101,248,000	2,126,739,860	2,089,501,078	13,586,918	23,651,864	99.4	98.2
	元	2,033,718,000	2,143,356,113	2,090,248,030	24,708,780	28,399,303	102.8	97.5
増減		67,530,000	△ 16,616,253	△ 746,952	△ 11,121,862	△ 4,747,439	△ 3.4	0.7
前年度対比		3.3	△ 0.8	0.0	△ 45.0	△ 16.7	-	-

収入未済額23,651,864円は、現年度分11,810,705円(調定比0.6%)、滞納繰越分11,841,159円(調定比39.6%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	346	803	△ 457	△ 56.9
不納欠損額	13,586,918	24,708,780	△ 11,121,862	△ 45.0

不納欠損額は346件13,586,918円(現年分・滞繰分合計での調定比0.6%)であり、前年度に比べ457件11,121,862円(45.0%)減少している。

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
2	9,861,354,000	8,371,407,215	0	1,489,946,785	84.9
元	8,849,268,000	7,711,837,966	0	1,137,430,034	87.1
増減	1,012,086,000	659,569,249	0	352,516,751	△ 2.2
前年度対比	11.4	8.6	-	31.0	-

支出済額は8,371,407,215円で、予算現額に対し84.9%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は1,489,946,785円(予算現額に対し15.1%)となっている。

流用については、3件376,000円で、前年度と比較すると同件数で616,000円減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総 務 費	221,711,000	209,270,264	94.4	12,440,736	212,172,856	△ 2,902,592	△ 1.4
保 険 給 付 費	8,337,639,000	6,966,511,110	83.6	1,371,127,890	6,589,707,850	376,803,260	5.7
地域支援事業費	518,736,000	422,581,589	81.5	96,154,411	450,374,096	△ 27,792,507	△ 6.2
基 金 積 立 金	396,722,000	396,569,915	100.0	152,085	282,223,690	114,346,225	40.5
諸 支 出 金	378,546,000	376,474,337	99.5	2,071,663	177,359,474	199,114,863	112.3
予 備 費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0	0	0.0
合 計	9,861,354,000	8,371,407,215	84.9	1,489,946,785	7,711,837,966	659,569,249	8.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	3,164,778,349	3,073,062,229	91,716,120	103.0
	地域密着型介護サービス給付費	666,500,042	595,792,585	70,707,457	111.9
	介護予防サービス給付費	174,636,902	163,258,913	11,377,989	107.0
	施設介護サービス給付費	2,124,947,653	1,989,265,345	135,682,308	106.8
	居宅介護サービス計画給付費	343,386,872	316,006,058	27,380,814	108.7
	特定入所者介護サービス費	178,854,458	171,224,054	7,630,404	104.5
	高額介護サービス費	191,361,021	171,091,828	20,269,193	111.8
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	13,149,066	19,480,377	△ 6,331,311	67.5
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	134,600,620	133,860,271	740,349	100.6
	在宅医療・介護連携推進事業費	27,403,772	15,707,601	11,696,171	174.5
	訪問型サービス事業費	45,407,202	44,966,489	440,713	101.0
	通所型サービス事業費	124,975,845	149,246,297	△ 24,270,452	83.7
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	396,444,373	282,033,061	114,411,312	140.6
諸 支 出 金	国庫支出金等過年度分返還金	214,394,000	65,152,035	149,241,965	329.1
	一般会計繰出金	149,415,000	99,632,561	49,782,439	150.0

不用額は1,489,946,785円で、予算現額に対し15.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費(いずれもサービス利用量が見込みを下回ったため)

・ 居宅介護サービス給付費	292,202,651 円
・ 介護予防サービス給付費	16,432,098 円
・ 介護予防住宅改修費	19,286,802 円
・ 施設介護サービス給付費	443,490,347 円
・ 特定入所者介護サービス費	93,275,542 円

○ 地域支援事業費

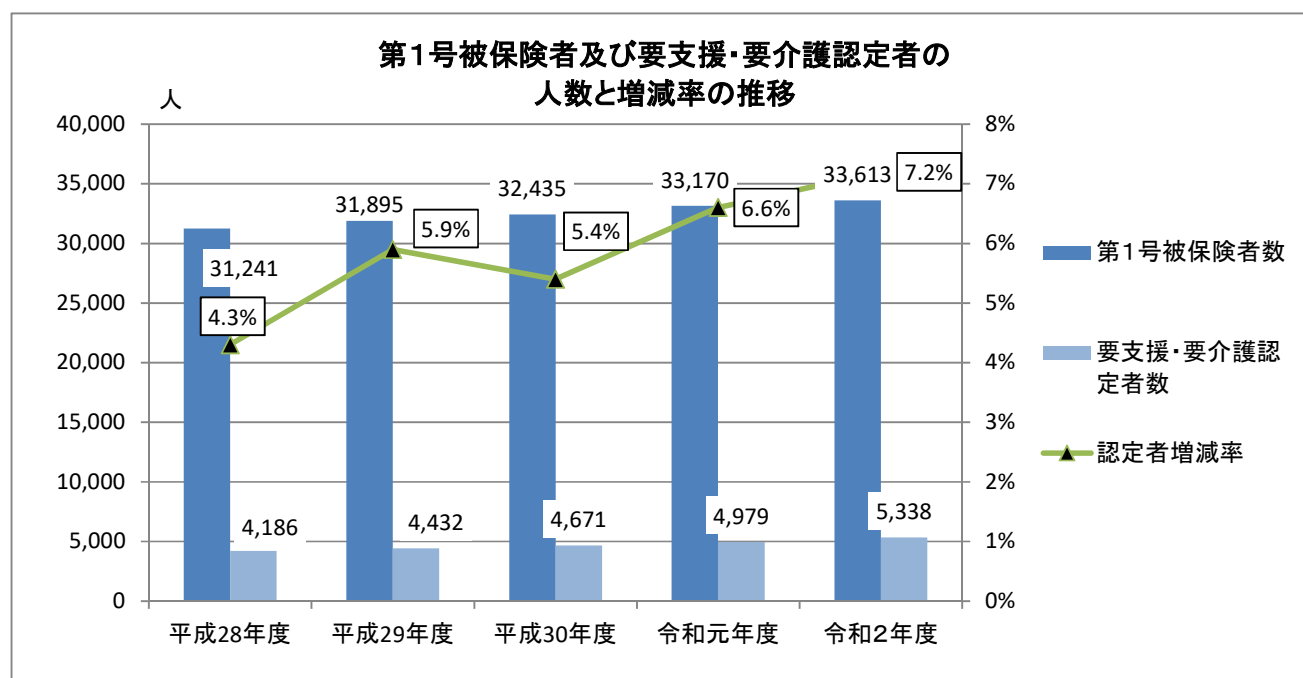
・ 介護予防・生活支援サービス事業費 (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止になったことによる残)	14,709,934 円
・ 訪問型サービス事業費 (訪問型サービス利用人数が見込み下回ったため)	14,638,798 円

【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位:人・円・件・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	33,613	33,170	443	1.3
第2号被保険者数(年度末)	131	130	1	0.8
要介護・要支援認定者(年度末)	5,338	4,979	359	7.2
要 介 護	3,721	3,442	279	8.1
要 支 援	1,617	1,537	80	5.2
保 険 給 付 費	6,966,511,110	6,589,707,850	376,803,260	5.7
一人当たりの保険給付費	1,305,079	1,323,500	△ 18,421	△ 1.4
保険給付費サービス件数	110,105	116,489	△ 6,384	△ 5.5



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	1,917,964,000	1,692,405,000	225,559,000
(A) 歳 入 決 算 額	1,903,557,014	1,714,693,270	188,863,744
(B) 歳 出 決 算 額	1,897,852,369	1,671,641,585	226,210,784
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	5,704,645	43,051,685	△ 37,347,040
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	5,704,645	43,051,685	△ 37,347,040
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	43,051,685	30,572,770	12,478,915
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 37,347,040	12,478,915	△ 49,825,955

[歳入]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
2	1,917,964,000	1,917,645,884	1,903,557,014	3,468,620	10,620,250	99.2	99.3
元	1,692,405,000	1,730,465,940	1,714,693,270	3,621,640	12,151,030	101.3	99.1
増減	225,559,000	187,179,944	188,863,744	△ 153,020	△ 1,530,780	△ 2.1	0.2
前年度対比	13.3	10.8	11.0	△ 4.2	△ 12.6	-	-

収入済額は1,903,557,014円で、予算現額に対し14,406,986円(0.8%)下回り、調定額に対し14,088,870円(0.7%)下回っている。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,524,815,370	80.1	1,390,859,000	81.1	133,956,370	9.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	59,250,944	3.1	58,220,754	3.4	1,030,190	1.8
繰 入 金	275,424,835	14.5	233,862,496	13.6	41,562,339	17.8
繰 越 金	43,051,685	2.3	30,572,770	1.8	12,478,915	40.8
諸 収 入	1,014,180	0.1	1,178,250	0.1	△ 164,070	△ 13.9
合 計	1,903,557,014	100.0	1,714,693,270	100.0	188,863,744	11.0

収入済額を前年度と比べると、188,863,744円(11.0%)増加している。これは後期高齢者医療保険料133,956,370円(9.6%)、後期高齢者医療広域連合支出金1,030,190円(1.8%)、繰越金12,478,915円(40.8%)が増加したことによるものである。なお、繰入金275,424,835円の内訳は、保険基盤安定繰入金194,719,835円及び事務費繰入金80,705,000円である。

- 後期高齢者医療保険料収入済額の増加は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)が132,731,680円(9.6%)増加したためである。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年分	2	1,536,455,000	1,525,020,090	1,520,635,430	0	4,384,660	99.0	99.7
	元	1,361,737,000	1,394,863,810	1,387,903,750	0	6,960,060	101.9	99.5
滞納分	2	2,850,000	13,884,150	4,179,940	3,468,620	6,235,590	146.7	30.1
	元	3,549,000	11,767,860	2,955,250	3,621,640	5,190,970	83.3	25.1
合計	2	1,539,305,000	1,538,904,240	1,524,815,370	3,468,620	10,620,250	99.1	99.1
	元	1,365,286,000	1,406,631,670	1,390,859,000	3,621,640	12,151,030	101.9	98.9
増減		174,019,000	132,272,570	133,956,370	△ 153,020	△ 1,530,780	△ 2.8	0.2
前年度対比		12.7	9.4	9.6	△ 4.2	△ 12.6	-	-

収入未済額10,620,250円は、現年度分で4,384,660円(調定比0.3%)、滞納繰越分で6,235,590円(調定比44.9%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	133	110	23	20.9
不納欠損額	3,468,620	3,621,640	△ 153,020	△ 4.2

不納欠損額は133件3,468,620円(現年分・滞納分合計での調定比は0.2%)であり、前年度に比べ23件153,020円(4.2%)減少している。

[歳出]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2	1,917,964,000	1,897,852,369	0	20,111,631	99.0
元	1,692,405,000	1,671,641,585	0	20,763,415	98.8
増減	225,559,000	226,210,784	0	△ 651,784	0.2
前年度対比	13.3	13.5	-	△ 3.1	-

支出済額は1,897,852,369円で、予算現額に対し99.0%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は20,111,631円(予算現額に対し1.0%)となっている。

流用については1件1,549,000円で、前年度と比較すると皆増している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

年度 款	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務費	38,200,000	35,912,013	94.0	2,287,987	34,427,870	1,484,143	4.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,759,588,000	1,759,575,675	100.0	12,325	1,543,158,556	216,417,119	14.0
保健事業費	97,810,000	82,268,726	84.1	15,541,274	67,955,069	14,313,657	21.1
諸支出金	20,366,000	20,095,955	98.7	270,045	26,100,090	△ 6,004,135	△ 23.0
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0	0.0
合計	1,917,964,000	1,897,852,369	99.0	20,111,631	1,671,641,585	226,210,784	13.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和2年度 支出済額 (A)	令和元年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	4,810,827	4,730,389	80,438	101.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,759,575,675	1,543,158,556	216,417,119	114.0
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	82,268,726	67,955,069	14,313,657	121.1
諸 支 出 金	一般会計繰出金	17,265,635	25,086,910	△ 7,821,275	68.8

不用額は20,111,631円で、予算現額に対し1.0%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 保健衛生普及事業費 15,541,274 円
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

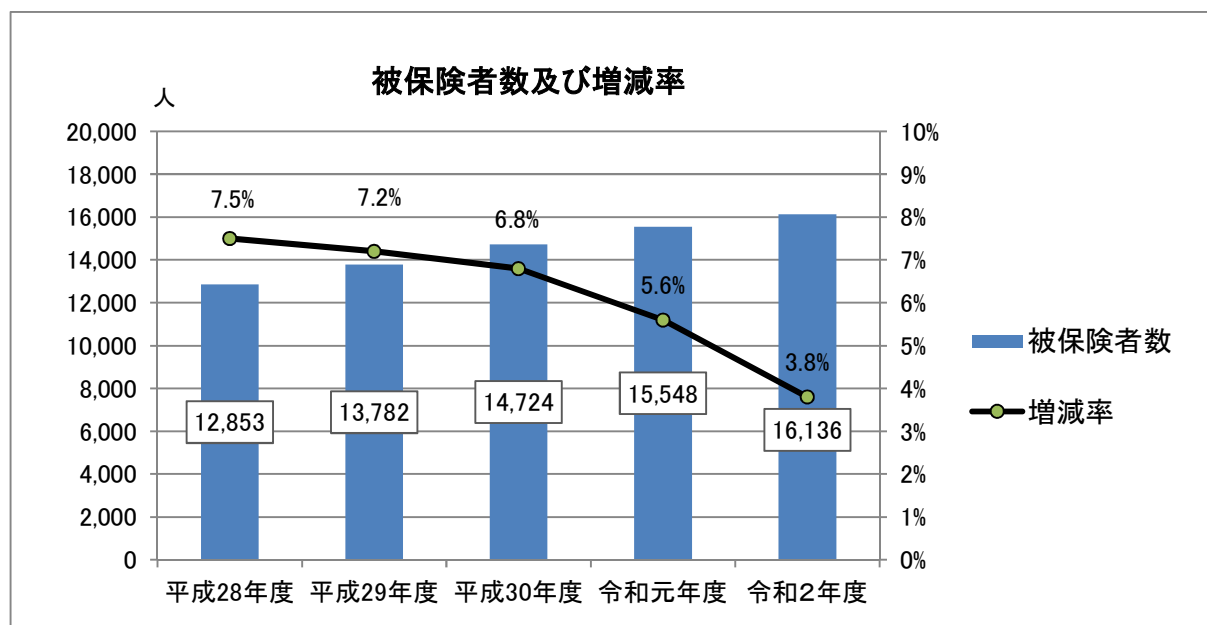
区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,759,575,675	1,543,158,556	216,417,119	14.0
被 保 険 者 か ら の 保 険 料	1,564,855,840	1,370,821,060	194,034,780	14.2
県負担分3/4、市負担分1/4	194,719,835	172,337,496	22,382,339	13.0

【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	16,136	15,548	588	3.8
75 歳 以 上	16,062	15,475	587	3.8
65歳以上75歳未満	74	73	1	1.4



6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りはなく、適正なものと認められた。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,828,377,808	103,553,361	615,897,600	0	2,108,926,847
特 別 会 計	1,129,872,617	0	0	0	1,129,872,617
国民健康保険事業	155,654,338	0	0	0	155,654,338
介護保険事業	968,513,634	0	0	0	968,513,634
後期高齢者医療事業	5,704,645	0	0	0	5,704,645
合 計	3,958,250,425	103,553,361	615,897,600	0	3,238,799,464

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は2,828,377,808円で、翌年度へ繰り越すべき財源719,450,961円を差し引いた実質収支額は2,108,926,847円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計155,654,338円、介護保険事業特別会計968,513,634円、後期高齢者医療事業特別会計5,704,645円である。

翌年度へ繰り越すべき一般財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で6件103,553,361円、繰越明許費で35件615,897,600円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	当年度中増減高
土 地	行 政 財 産	m ²	1,013,721.10	1,016,420.77	△ 2,699.67
	普 通 財 産	m ²	39,013.37	36,543.21	2,470.16
	計	m ²	1,052,734.47	1,052,963.98	△ 229.51
建 物	行 政 財 産	m ²	250,445.24	249,450.14	995.10
	普 通 財 産	m ²	914.31	914.31	0.00
	計	m ²	251,359.55	250,364.45	995.10
無 体 財 産 権		件	2	2	0
有 価 証 券		円	8,880,000	8,880,000	0
出 資 に よ る 権 利		円	43,765,894	43,765,894	0

ア 土地

行政財産は、2,699.67㎡減少している。(これは、上郷河原口線用地一部提供による減、有馬図書館用地、相模国分寺跡地用地等の取得などによるものである。)

普通財産は2,470.16㎡増加している。(これは、道路敷の用途廃止、旧法定外公共物の払下げ等をしたことによるものである。)

イ 建物

行政財産は、995.10㎡増加している。(これは、消防西分署新設などによるものである。)

普通財産は、914.31㎡で前年度と同様である。

ウ 無体財産権

件数は2件であり、前年度と同様である。

エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は43,765,894円で、前年度と同額である。

(2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在878点で、前年度末に比べ11点増加している。これは消毒機17点、高度救命処置用資機材4点等34点が増加したものの、書架15点、本棚1点等23点が減少したものである。

(3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は10,200,000円で、前年度末現在高に比べ1,800,000円減少している。

(4) 基金

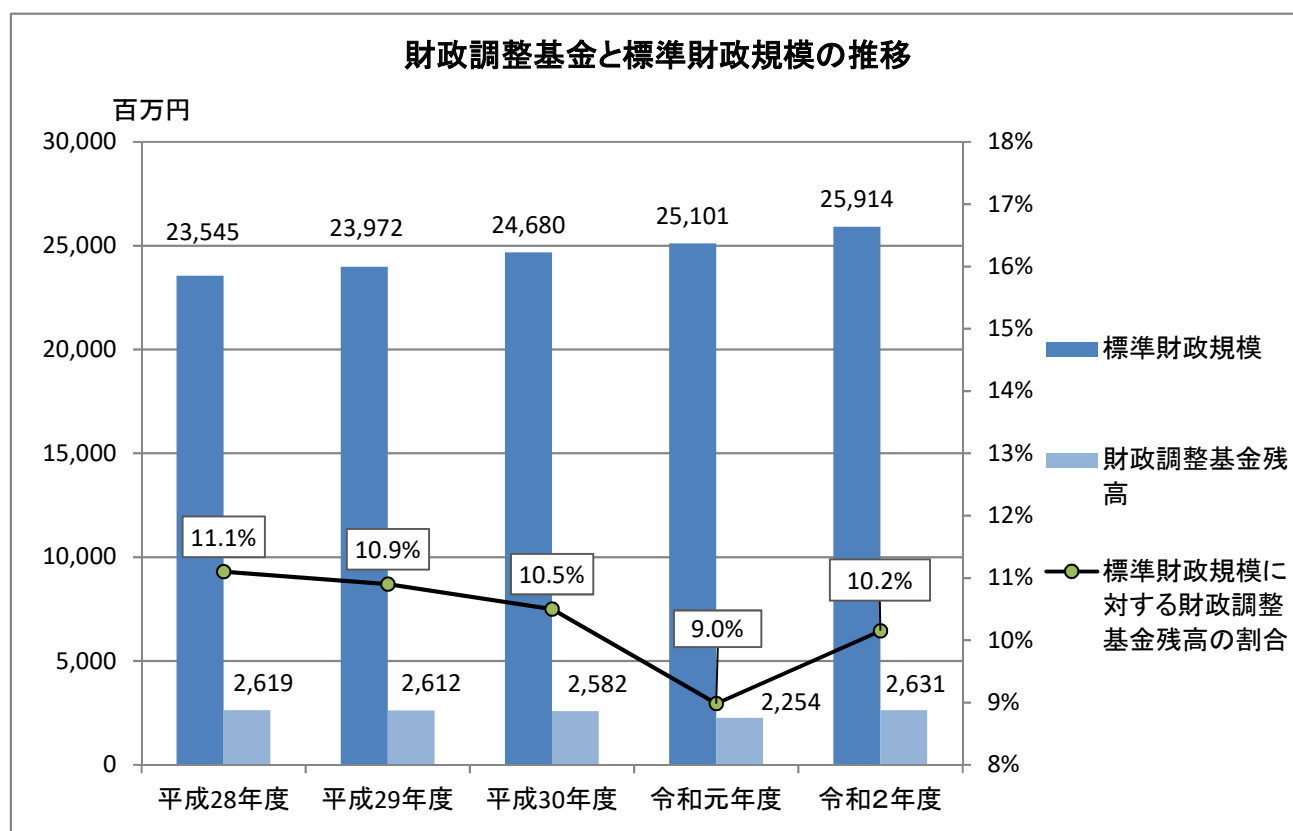
本年度末の現在高は7,769,382,102円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると219,626,175円(2.9%)の増加である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 現在高(A)	令和元年度 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	2,630,515,169	2,254,464,879	376,050,290	16.7
国民健康保険財政調整基金	58,069,029	57,070,260	998,769	1.8
介護保険給付費等準備基金	992,697,770	836,946,855	155,750,915	18.6
新 ま ち づ くり 基 金	1,174,934,703	1,356,876,412	△ 181,941,709	△ 13.4
市 債 管 理 基 金	103,251,775	183,227,825	△ 79,976,050	△ 43.6
公共施設等あんしん基金	1,927,223,367	1,977,766,702	△ 50,543,335	△ 2.6
応 援 ま ご こ ろ 基 金	882,690,289	883,402,994	△ 712,705	△ 0.1
合 計	7,769,382,102	7,549,755,927	219,626,175	2.9

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

8 総括

(1) はじめに

令和2年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月に最初の緊急事態宣言が発せられ、外出や営業自粛が行われた結果、感染症の拡大は一時的に抑え込むことができたが、景気後退が課題となった。5月の解除後は、特別定額給付金等やその後のGoToキャンペーン等により消費も次第に回復基調となった。しかし12月後半になり、東京都の新規感染者が1,000人を超えると令和3年1月から4回の緊急事態宣言が発せられた。

こうした経済状況にあつて、本市においては、自主財源の根幹をなす市税について、令和2年度決算は、前年度比で、0.4%、8,594万円減少した。その主な要因は、景気の変動を受けやすい法人市民税が前年度比で21.6%、3億8,457万円の減少である。海老名市の市税構成は、個人市民税と固定資産税が主軸である。

海老名市は、毎年1,000人を超える人口の増加が継続している。故に新市街地の形成・都市開発と共に税源涵養策を積極的に進められることを期待する。

このような状況の中で、令和2年度予算は「みんなが笑顔～新たなる未来の創造～」として編成された。

「健やかに暮らせるまち」として、障がい者の暮らしの自立を独自にサポートする福祉法人の設立準備会の設置、「便利で快適に暮らせるまち」として、海老名駅周辺道路のネットワーク化と市内中心部の渋滞緩和を図る(仮称)上郷河原口線の整備、「豊かな学びを育むまち」として、今泉小学校の児童数増加に伴う校舎の増築、「安全で安心して暮らせるまち」として、海老名駅周辺の商業施設の増加等による消防・救急需要の増加から海老名市消防署西分署の整備などの各種事業に取り組んできたところである。

(2) 財政の状況

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入が899億5,408万円、歳出が859億9,583万円で、その差引額は39億5,825万円となり、翌年度に繰り越すべき財源7億1,945万円を差し引いた「実質収支」は32億3,880万円の黒字となった。また、前年度の実質収支額を差引いた各会計の「単年度収支」は、一般会計では10億3,975万円の黒字、国民健康保険事業特別会計では1億594万円の黒字、介護保険事業特別会計では1億9,501万円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計では3,735万円の赤字となった。

主な財政指標で見ると、令和2年度は、市税が0.4%とわずかに減少したが、全般的に数値が前年度と比較しても大きく低下しているものではない。

自主財源と依存財源について、自主財源では、繰入金が令和2年度決算額で36億4,434万円、前年度との差額で24億5,020万円と大きく伸びたが、依存財源全体の内、国庫支出金が前年度との差額158億45万円の増加とさらに大きく伸びたことなどにより、依存財源全体が前年度比173億2,459万円増加となったことで、前年度比で「自

主財源比率」は 15.1 ポイント低下し 48.9%となり、「依存財源比率」は逆に 15.1 ポイント上昇し 51.1%となった。この比率が増減したことの要因は、前述した、国庫支出金の前年度比 158 億 45 万円増加が、依存財源全体増加額 173 億 2,459 万円の 91.2%を占めていることから、この国庫支出金（この内、特別定額給付金給付事業費は 136 億 1,475 万円）の大きな増加であると言える。

支出済額を性質別経費で見ると、義務的経費では、扶助費が障がい者自立支援給付費等事業費、子育て支援施設型給付事業費などの増加により、前年度から 7 億 401 万円の増額となっている。投資的経費では、令和元年度に行った資源化センター整備事業のような、大きな建設事業などがなかったことから前年度と比較し 8 億 6,504 万円の減額となった。その他経費では、特別定額給付金事業費、プレミアム付商品券発行事業費、財政調整基金元金積立金などの増加により、前年度に比べ 177 億 9,852 万円増加となった。

財政力の強弱を示す「財政力指数」は、過去 3 年間の平均は 1.059 で前年度から 0.011 ポイント上昇し、単年度では 1.062 で前年度から 0.003 ポイント上昇したため、普通交付税の交付基準「1」を上回ったため、前年度に引き続き不交付団体となった。

財政運営の状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は、前年度と比べ 4.2 ポイント上昇し 7.7%となり、一般的に望ましいとされる 3%～5%の範囲を超えた。これは、新型コロナウイルス感染症に伴い、事業の一部を見送ったことなどにより、実質収支額が当初の見込みを上回ったことによるものと言えるが、この数値をみて早急な改善を求めるものではない。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う特殊な年度であったと思う。しかしながら令和 3 年度においても、令和 2 年度と同様に、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業に対応する必要もあることから、今後も注視すべき比率と言える。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、前年度の 93.9%から 2.5 ポイント低下し 91.4%となっており良化している。本市では、中学 3 年生までの子ども医療費無料化、障がいのある方に対する日常生活用具、補装具の本人負担分の公費負担等、単独事業を実施しており、これらに要する経費を経常的経費から控除した場合、実質的な経常収支比率は算定された率より低下することになる。

これまで経常一般財源が増加していたが、令和元年 10 月から、幼児教育・保育の無償化の実施により、これまで本市が負担していた経常経費充当一般財源も減少したことなどが良化の要因と思われる。今後も当該比率の推移を注視する必要がある。

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」については、前年度の 102.6%から 1.4 ポイント低下し 101.2%となった。平成 26 年度から経常一般財源に余裕があるとされる 100%を上回っているが、今後も推移を注視する必要がある。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は前年度から 1.0 ポイント上昇し 2.8%となり、「将来負担比率」は前年度から 4.1 ポイント上昇し 32.7%となった。将来負担比率については、昨年の比率ではあるが県内市の平均比率（50.2%）と比較しても、その割合は小さいものとなってお

り、現状特に問題があるとは言えない。

また、積立金現在高が前年度より 1 億 4,285 万円、地方債残高が 9 億 6,441 万円それぞれ増加した一方で、債務負担行為翌年度以降支出予定額が 5 億 6,272 万円減少したが、「将来にわたる実質的な財政負担額」は、前年度から 2 億 5,884 万円増加し、297 億 12 万円となっている。

なお、令和 2 年度末の公共下水道事業会計を除いた「市債残高」は 283 億 7,618 万円で前年度よりも 8 億 8,443 万円の増加となり、市民一人当たりの市債残高は 207,651 円となった。なお、公共下水道事業会計の企業債を加えると市債残高は 407 億 211 万円となり、市民一人当たりの市債残高は 297,850 円で、前年度とほぼ同じ金額（1 円減）となった。今後も基金とのバランスと世代間の負担公平に留意しつつ、将来への投資として、適時有効的な活用を図られたい。

（３）決算の状況

令和 2 年度の一般会計歳入決算は、668 億 9,865 万円で、前年度比 200 億 7,387 万円(42.9%)増加となっている。これは、市税が 8,594 万円減少した一方で、国庫支出金 158 億 45 万円、繰入金 24 億 5,020 万円、諸収入 8 億 9,316 万円等が増加したことによるものである。なお、地方交付税については、前年度に引続き、普通交付税の不交付団体となったため、特別交付税の 3,910 万円のみとなっている。

一般会計歳出決算は、640 億 7,028 万円で、前年度比 185 億 8,341 万円(40.9%)増加となっている。これは衛生費 9 億 9,520 万円、土木費 6 億 2,455 万円等が減少したものの、総務費 139 億 3,877 万円、商工費 18 億 1,094 万円、教育費 12 億 2,904 万円、民生費 8 億 4,128 万円等が増加したことによるものである。特に総務費は国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた、特別定額給付金事業による増額が主な理由である。

また、特別会計歳入決算は、230 億 5,543 万円で、前年度比 6 億 8,143 万円(3.0%)増加となっている。これは前年度と比べ、国民健康保険事業で 3 億 6,201 万円減少したものの、介護保険事業 8 億 5,458 万円、後期高齢者医療事業 1 億 8,886 万円がそれぞれ増加したことによるものである。

特別会計歳出決算は、219 億 2,556 万円で、前年度比 4 億 1,783 万円(1.9%)増加となっている。これは前年度と比べ、国民健康保険事業で 4 億 6,795 万円減少したものの、介護保険事業 6 億 5,957 万円、後期高齢者医療事業 2 億 2,621 万円がそれぞれ増加したことによるものである。

一般会計歳入における「収入未済額」は 40 億 8,100 万円で前年度に比べ 22 億 3,345 万円(120.9%)増加した。これは、諸収入の収入未済額(前年度比 16 億 347 万円増)や、国庫支出金の収入未済額(前年度比 5 億 1,936 万円増)が主な要因である。「不納欠損額」は 8,550 万円で、前年度に比べ 676 万円(8.6%)増加した。

このうち歳入の根幹を占める市税の収入未済額は 8 億 4,178 万円で前年度に比べ 1 億 1,376 万円(15.6%)増加した。不納欠損額は 7,222 万円で前年度に比べ 1,402 万円(24.1%)増加した。これは、いずれも前年度と比べ、市民税で 1,080 万円(23.2%)、

固定資産税で 239 万円(25.1%)、都市計画税で 33 万円(26.0%)、軽自動車税で 50 万円(61.8%)それぞれ増加したことなどが要因である。

また、市税全体の「収納率」は、前年度から 0.5 ポイント低下し 96.3%（現年度分 98.6%、滞納繰越分 21.7%）となり、県内 19 市中、15 位となった。内訳では、現年度分で 0.5 ポイント低下したものの、滞納繰越分は 3.0 ポイント前年度より上昇している。

コロナ禍において、特に法人市民税収の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの影響に伴う、徴収猶予の特例制度の対象となった件数が多かったことなどが現年度分の徴収率低下の要因となっている。本市に限らず、経済が上向きに転じる時期が読めない中、今後も納税折衝はさらに難しいものと思うが、税収の確保と税負担の公平性に努めることを期待する。

「分担金及び負担金」については、収入未済額 715 万円で、内訳は、老人福祉施設入所費 187 万円、保育所保育料(民間保育所分)528 万円である。また、不納欠損額は 16 件 121 万円で、老人福祉施設入所費が 1 件 61 万円、保育所保育料(民間保育所分)が 15 件 59 万円である。

なお、「使用料及び手数料」については、公立保育園に係る保育所保育料の収入未済額 255 万円、不納欠損額 60 万円となっている。民間保育所分及び公立保育所分の合計では、収入未済額は 784 万円で前年度に比べ 189 万円(19.4%)減少し、不納欠損額は 119 万円で前年度に比べ 54 万円(31.3%)減少している。保育所利用者間の公平を図るため、引続き不納欠損に陥る前に収納対策を検討されたい。

「諸収入」の給食材料費の収入未済額は 2,278 万円で前年度に比べ 207 万円(10.0%)増加している。給食材料費については、児童生徒数の減少に伴って、調定額が減少傾向にある中、不納欠損額は減少したが、収入未済額は継続的に増加している。引続き負担の公平と効果的な収納対策の検討をされたい。

生活保護法に基づく返還金及び徴収金の収入未済額は 1 億 3,222 万円で前年度に比べ 393 万円(3.1%)増加した。前年度と比較して、増加の割合は低くなっているが、収入未済額の増加は進んでおり、早期回収と受給者の自立支援対策にも一層努力されたい。

特別会計の歳入における「収入未済額」及び「不納欠損額」は国民健康保険事業では、収入未済額 11 億 9,624 万円、不納欠損額 1 億 9,600 万円、介護保険事業では、収入未済額 2,685 万円、不納欠損額 1,359 万円、後期高齢者医療事業では、収入未済額 1,062 万円、不納欠損額 347 万円となっている。特別会計は、受益と負担の原則及び独立採算制の原則を前提としている。特に国民健康保険事業については、一般会計からの法定外繰入金の削減と収納対策に努められたい。

次に「流用」については、一般会計 101 件 5,048 万円、特別会計 9 件 343 万円、合わせて 110 件 5,391 万円であり、前年度と比べ件数は 4 件減少しているものの、流用額は 405 万円増加している。

「流用」については、効率的な事業執行となるものもあるが、予算編成時における精査が不足していたものもあるため、予算編成時には留意されたい。

「不用額」については、一般会計では、前年度に比べ 8 億 4,547 万円(41.5%)増加

の 28 億 8,356 万円で、増加率の高いものについて、前年度との差額は、総務費 3 億 7,365 万円 (115.6%)、民生費 4 億 1,353 万円 (116.8%)、土木費 1 億 6,805 万円 (119.0%)、消防費 9,403 万円 (119.5%) 等である。また、特別会計では、国民健康保険事業で 1 億 1,295 万円 (64.9%) 増加の 2 億 8,705 万円、介護保険事業で 3 億 5,252 万円 (31.0%) 増加の 14 億 8,995 万円、後期高齢者医療事業で 65 万円 (3.1%) 減少の 2,011 万円となっている。

これらの不用額は入札執行残及び経費の削減に努めたことによるものや、新型コロナウイルス感染症の関係などもあり令和 2 年度が特殊な一年であったことも考慮できるが、予算編成時に内容精査を図り、事業の効果的執行に努められたい。

翌年度繰越額について、「継続費通次繰越」は、一般会計 6 件 11 億 2,662 万円で、その内訳は、土木費 5 件 9 億 9,912 万円、教育費 1 件 1 億 2,750 万円等であり、前年度と比べ、2 件、1 億 7,291 万円増加している。また、「繰越明許費」は、一般会計 35 件 41 億 1,032 万円で、その内訳は民生費 1,406 万円、衛生費 2 億 6,903 万円、商工費 24 億 269 万円、土木費 9 億 8,804 万円、消防費 910 万円、教育費 4 億 2,741 万円であり、前年度と比べ 11 件 23 億 307 万円増加している。令和 2 年度決算において事故繰越しはなかった。繰越明許費については、国庫補助金などとの調整により、繰越した事業や、再開発事業に係る負担金などが見受けられる。今後も執行状況に留意しつつ、適正な時期を捉え、国の補助制度等の動向を注視したうえ、円滑な事業展開をされたい。

(4) むすび

コロナ禍で始まった令和 2 年度は、今までに経験したことのないスピード感を持って意思決定がされ、平常時では 10 年かかる、いや、あり得ない案件が即実現される時がきた。次に記載した特筆すべき 4 件についてもスピード感を持って、平常時にはあり得ない案件が決断された事例である。

「中小企業等事業継続支援金」は、当初の支給条件を緩和して、全業種を対象、対象月を 1 ヶ月追加、申請期間を延長したことにより多くの市内事業者が救済されたものと思われる。「国の新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した「えび〜にゃ商品券」を、使い勝手を良くし、好評に応じて増発発行したことは、市民の生活支援と市内経済の活性化に貢献したものと思われる。新型コロナウイルスのワクチン接種の運営模擬訓練が、他市に先駆けて行われ、マスコミにおいて「海老名方式」運営訓練として報道された。「全国初 打ち手に救命士 海老名」と題する新聞を目にした時、これは日ごろ、多くの救急救命士を育成・研修してきた賜物である。こうした 4 件の取組はコロナ危機故に高く評価されるものである。

本市の経済状況については、「(2) 財政の状況」に記載のとおり、コロナ禍において、主な財政指標は、例年と比較しての増減があるものの、大きな落ち込みもなく推移している。

令和２年度の概要は、国庫補助金の特別定額給付金や繰入金等に例年になく多額の金額が移動したため、款別収入・支出状況はもとより、自主財源と依存財源や性質別経費等の構成比割合に大きな変動が生じた。それでも、令和２年度は、令和元年度の余韻もあり、各指数や比率は概ね良好である。

しかし、令和３年度は、特に税収に関して、令和２年度コロナ禍の影響を受けることが懸念される。令和３年度施政方針に述べられているように、厳しい財政状況や本市の取り組みを十分認識して、全職員が一丸となり、効率的、効果的な行財政運営に取り組むことを切に要望する。

さて、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した令和２年度の財政健全化判断比率はいずれの指標も基準以下であり、本市の財政状況は健全な状態であると言える。

なお、国は、いまだ収束の見えない新型コロナウイルスの課題として、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題の克服に資するものとして、デジタル技術を活用（ネット配信・デジタル決裁・テレワーク等）するなど、「新たな日常」を構築、実践し経済を拡大するという計画がある。国はコロナ危機によりデジタル化の遅れが表面化したため、今後地方行政のあらゆる面にデジタル技術活用計画導入の依頼があると思われるので、国の動向に注視する必要がある。

最後に、時代がウィズコロナからポストコロナに大きく変わろうとしているが、デジタル技術等により、暮らし方や働き方が、以前の日常とは異なった新たな日常の構築が求められている。職員一人一人がこの事実を認識して、積極的にまちづくりに取り組むことを期待して、令和２年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見書の総括とする。

